

## 2 一般国民向けアンケートの実施結果

### 2-1 回答者の属性

回答者の属性は、以下のとおり回答が得られた。

性別 (n=2075)

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 男性	931	44.9
2 女性	1144	55.1

(表 2.1.1 一般国民向けアンケート：回答者の属性)

子供の有無 (n=2075)

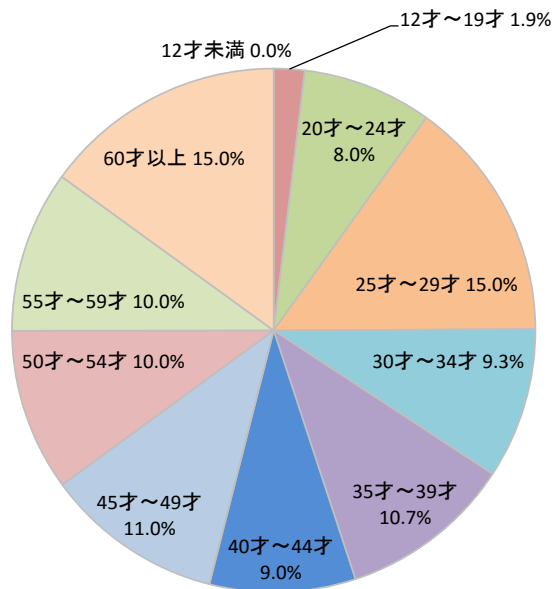
単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 子供なし	1010	48.7
2 子供あり	1065	51.3

(表 2.1.2 一般国民向けアンケート：子供の有無)

年齢 (n=2075)

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 12才未満	0	0.0
2 12才～19才	39	1.9
3 20才～24才	167	8.0
4 25才～29才	312	15.0
5 30才～34才	193	9.3
6 35才～39才	222	10.7
7 40才～44才	187	9.0
8 45才～49才	228	11.0
9 50才～54才	207	10.0
10 55才～59才	208	10.0
11 60才以上	312	15.0

(表 2.1.3 一般国民向けアンケート：年齢)

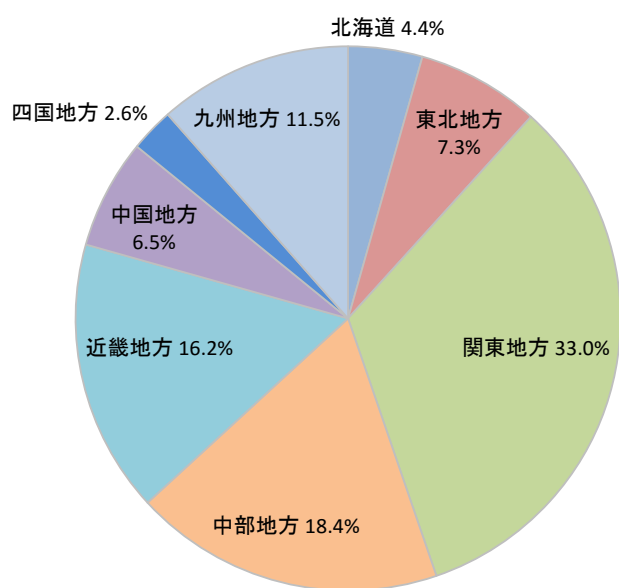


(図 2.1.1 一般国民向けアンケート：年齢)

地域 (n=2075)

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 北海道	91	4.4
2 東北地方	152	7.3
3 関東地方	685	33.0
4 中部地方	382	18.4
5 近畿地方	337	16.2
6 中国地方	135	6.5
7 四国地方	54	2.6
8 九州地方	239	11.5

(表 2.1.4 一般国民向けアンケート：地域)

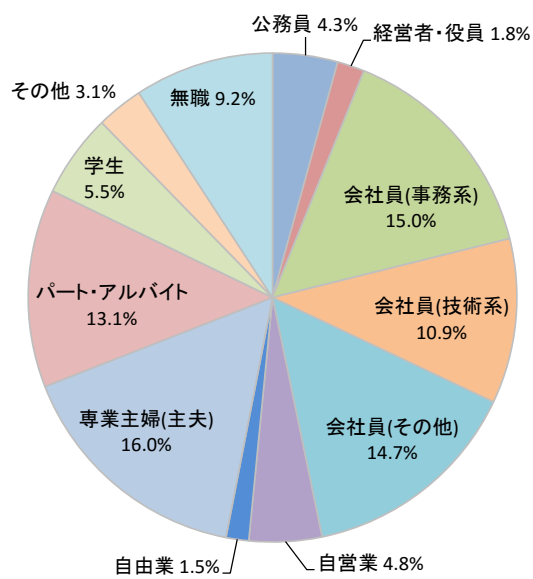


(図 2.1.2 一般国民向けアンケート：地域)

職業 (n=2075)

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 公務員	90	4.3
2 経営者・役員	37	1.8
3 会社員(事務系)	312	15.0
4 会社員(技術系)	226	10.9
5 会社員(その他)	304	14.7
6 自営業	100	4.8
7 自由業	32	1.5
8 専業主婦(主夫)	333	16.0
9 パート・アルバイト	271	13.1
10 学生	115	5.5
11 その他	64	3.1
12 無職	191	9.2

(表 2.1.5 一般国民向けアンケート：職業)



(図 2.1.3 一般国民向けアンケート：職業)

学生種別 (n=115)

単一回答	n	%
全体	(115)	
1 小学生	0	0.0
2 中学生	0	0.0
3 高校生・高専生	14	12.2
4 専門学校生	8	7.0
5 短大生	2	1.7
6 大学生	83	72.2
7 大学院生	8	7.0
8 その他学生	0	0.0

(表 2.1.6 一般国民向けアンケート：学生種別)

[Q2] 最終学歴をお答えください。(n=2075)

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 中学校	44	2.1
2 高等学校	583	28.1
3 高等専門学校（高専）・短期大学	228	11.0
4 専門学校	249	12.0
5 大学	890	42.9
6 大学院	80	3.9
7 その他	1	0.0

(表 2.1.7 一般国民向けアンケート：最終学歴)

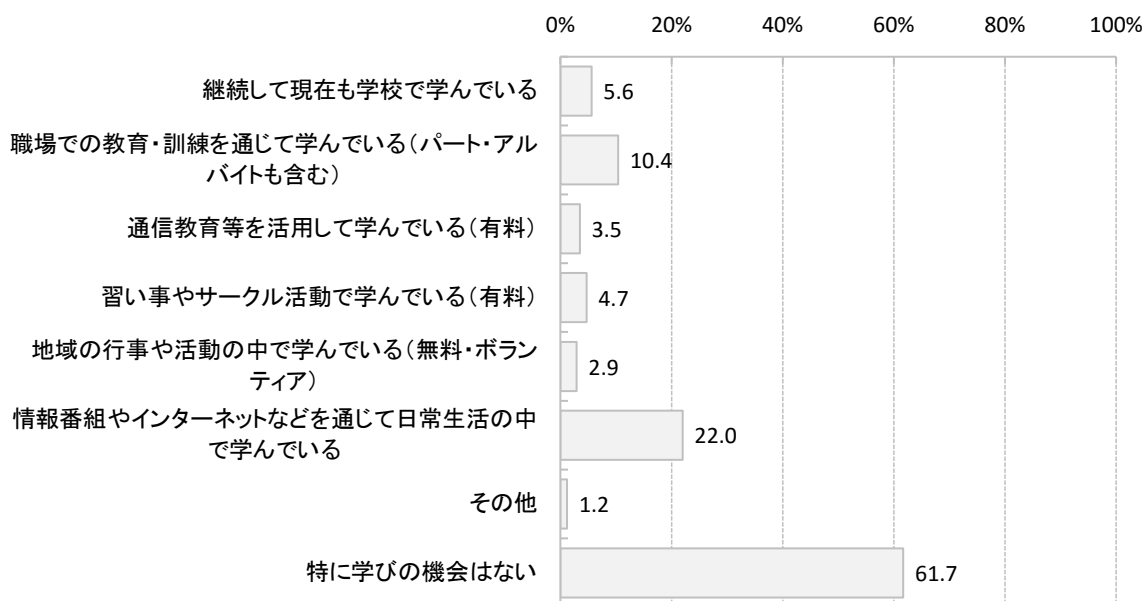
## 2-2 環境や社会の問題に対する意識や行動について

[Q3] 現在の学びの状況をお答えください。(複数回答可) (n=2075)

「特に学びの機会はない」が62%で最も多く、次の「情報番組やインターネットなどを通じて日常生活の中で学んでいる」の22%を加えると、約80%が具体的な学びの機会を持っていない。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 継続して現在も学校で学んでいる	116	5.6
2 職場での教育・訓練を通じて学んでいる(パート・アルバイトも含む)	216	10.4
3 通信教育等を活用して学んでいる(有料)	72	3.5
4 習い事やサークル活動で学んでいる(有料)	98	4.7
5 地域の行事や活動の中で学んでいる(無料・ボランティア)	60	2.9
6 情報番組やインターネットなどを通じて日常生活の中で学んでいる	456	22.0
7 その他	24	1.2
8 特に学びの機会はない	1281	61.7

(表 2.2.1 一般国民向けアンケート：現在の学びの状況)



(図 2.2.1 一般国民向けアンケート：現在の学びの状況)

### 【7 その他】 記載内容 24 件

- 本を購入して日常生活の中で学んでいる (9 件)
- 個人的に学習 (4 件)
- 資格取得の勉強をしている (2 件)
- 動画配信サービスで学んでいる
- 職場外の勉強の場で学んでいる
- 現在職業訓練を受けている
- 現在卒業済みのため家庭学習
- 独学で(本とインターネット)プログラミングを学んでいる
- 卒業した
- 社会人
- 妊娠中
- 資格取得

[Q4] 生活習慣について、あなたの行動に最も近いものを選んでください。  
(それぞれ一つずつ)

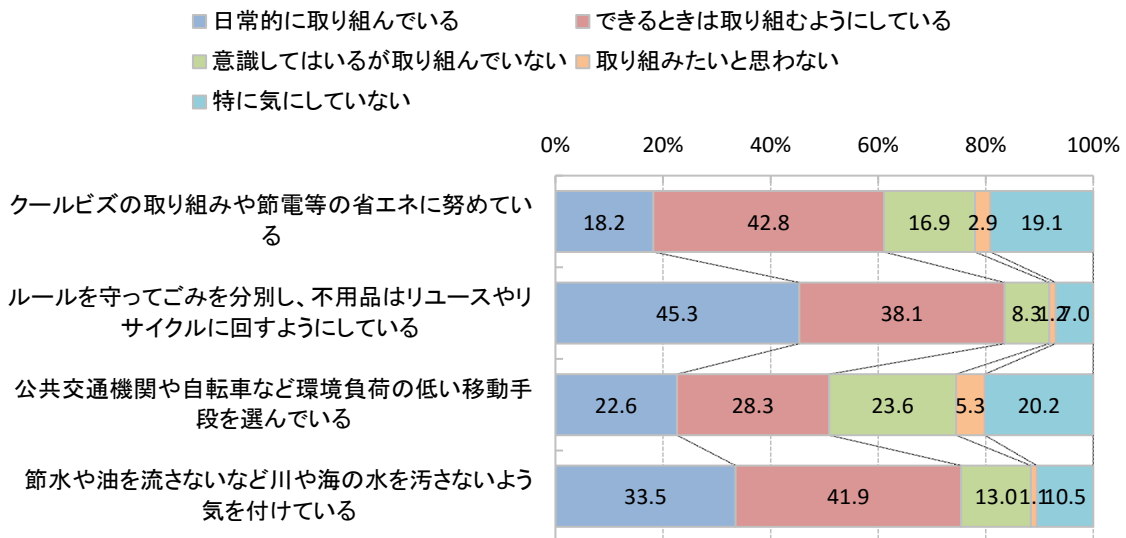
ゴミの分別やリサイクルについては、「日常的に」が45%、「できる時は」を含めると50~80%が取り組んでいる。

一方で、4つの質問項目の中で「環境負荷の低い移動手段を選んでいる」は取組率が低く、また、「取り組みたいと思わない」が5%と高い。

単一回答マトリクス

		1	2	3	4	5
全体		日常的に取り組んでいる	できるときは取り組むようにしている	意識してはいるが取り組んでいない	取り組みたいと思わない	特に気にしていない
1	クールビズの取り組みや節電等の省エネに努めている	(2075) 378 18.2	889 42.8	350 16.9	61 2.9	397 19.1
2	ルールを守ってごみを分別し、不用品はリユースやリサイクルに回すようにしている	(2075) 941 45.3	790 38.1	173 8.3	25 1.2	146 7.0
3	公共交通機関や自転車など環境負荷の低い移動手段を選んでいる	(2075) 469 22.6	587 28.3	490 23.6	109 5.3	420 20.2
4	節水や油を流さないなど川や海の水を汚さないよう気を付けている	(2075) 696 33.5	870 41.9	269 13.0	23 1.1	217 10.5

(表 2.2.2 一般国民向けアンケート：生活習慣)



(図 2.2.2 一般国民向けアンケート：生活習慣)

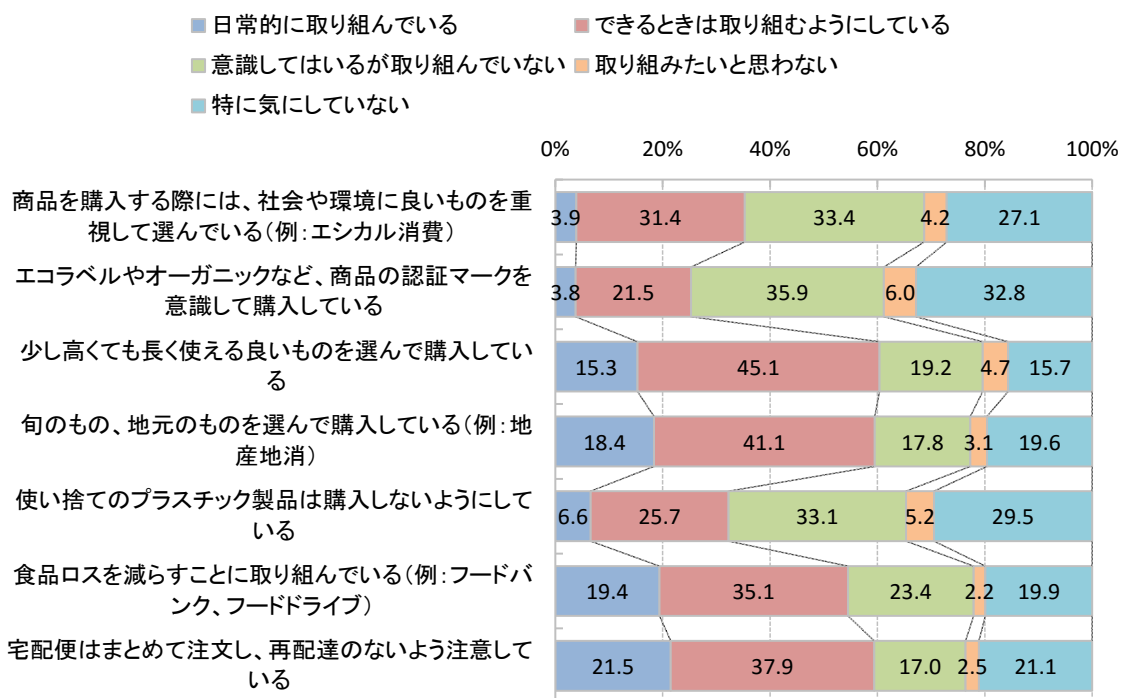
[Q5] 購買（消費）行動について、あなたの行動に最も近いものを選んでください。  
（それぞれ一つずつ）

「長く使える良いもの」、「地産地消」、「食品ロス」、「宅配便の注文」については、「日常的に」が15～20%、「できる時は」を含めると50～60%が取り組んでいる。

「使い捨てプラスチック」については、レジ袋有料化が始まっていることから取組が浸透してきている想定に反し、「日常的に」が6.6%、「できる時は」を含めても32%の取組率である。

単一回答マトリクス		1 2 3 4 5				
		日常的に取り組んでいる	できるときは取り組むようにしている	意識してはいるが取り組んでいない	取り組みたいと思わない	特に気にしていない
1	商品を購入する際には、社会や環境に良いものを重視して選んでいる（例：エシカル消費）	(2075) 80 3.9	652 31.4	694 33.4	87 4.2	562 27.1
2	エコラベルやオーガニックなど、商品の認証マークを意識して購入している	(2075) 78 3.8	447 21.5	745 35.9	125 6.0	680 32.8
3	少し高くても長く使える良いものを選んで購入している	(2075) 318 15.3	936 45.1	399 19.2	97 4.7	325 15.7
4	旬のもの、地元のものを選んで購入している（例：地産地消）	(2075) 381 18.4	853 41.1	370 17.8	64 3.1	407 19.6
5	使い捨てのプラスチック製品は購入しないようにしている	(2075) 136 6.6	533 25.7	687 33.1	107 5.2	612 29.5
6	食品ロスを減らすことに取り組んでいる（例：フードバンク、フードドライブ）	(2075) 403 19.4	728 35.1	486 23.4	45 2.2	413 19.9
7	宅配便はまとめて注文し、再配達のないよう注意している	(2075) 446 21.5	787 37.9	353 17.0	52 2.5	437 21.1

(表 2.2.3 一般国民向けアンケート：購買（消費）行動)



(図 2.2.3 一般国民向けアンケート：購買（消費）行動)



[Q6] ライフスタイルについて、あなたの行動に最も近いものを選んでください。  
(それぞれ一つずつ)

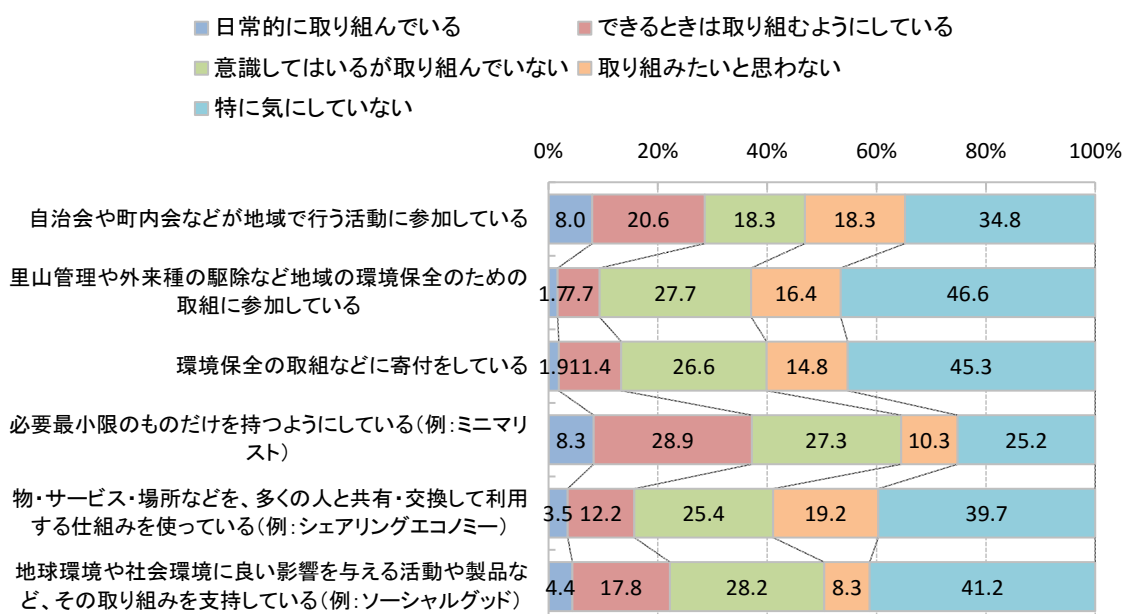
「地域で行う活動への参加」、「必要最小限のものを持つ」については、「日常的に」が8%、「できる時は」を含めると30~40%が取り組んでいる。

「環境保全の取組への寄付」については、「日常的に」が2%、「できる時は」を含めても10%と、6つの質問項目の中で低い。

6つの質問項目すべてについて、「取り組みたいと思わない」が10~20%と、Q4、Q5の取組に比べて比較的高い。

単一回答マトリクス		1	2	3	4	5
		日常的に取り組んでいる	できるときは取り組むようにしている	意識してはいるが取り組んでいない	取り組みたいと思わない	特に気にしていない
1	自治会や町内会などが地域で行う活動に参加している	(2075) 167 8.0	427 20.6	379 18.3	379 18.3	723 34.8
2	里山管理や外来種の駆除など地域の環境保全のための取組に参加している	(2075) 35 1.7	159 7.7	574 27.7	340 16.4	967 46.6
3	環境保全の取組などに寄付をしている	(2075) 40 1.9	236 11.4	551 26.6	307 14.8	941 45.3
4	必要最小限のものだけを持つようにしている(例:ミニマリスト)	(2075) 173 8.3	600 28.9	567 27.3	213 10.3	522 25.2
5	物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する仕組みを使っている(例:シェアリングエコノミー)	(2075) 73 3.5	254 12.2	527 25.4	398 19.2	823 39.7
6	地球環境や社会環境に良い影響を与える活動や製品など、その取り組みを支持している(例:ソーシャルグッド)	(2075) 91 4.4	370 17.8	586 28.2	173 8.3	855 41.2

(表 2.2.4 一般国民向けアンケート：ライフスタイル)



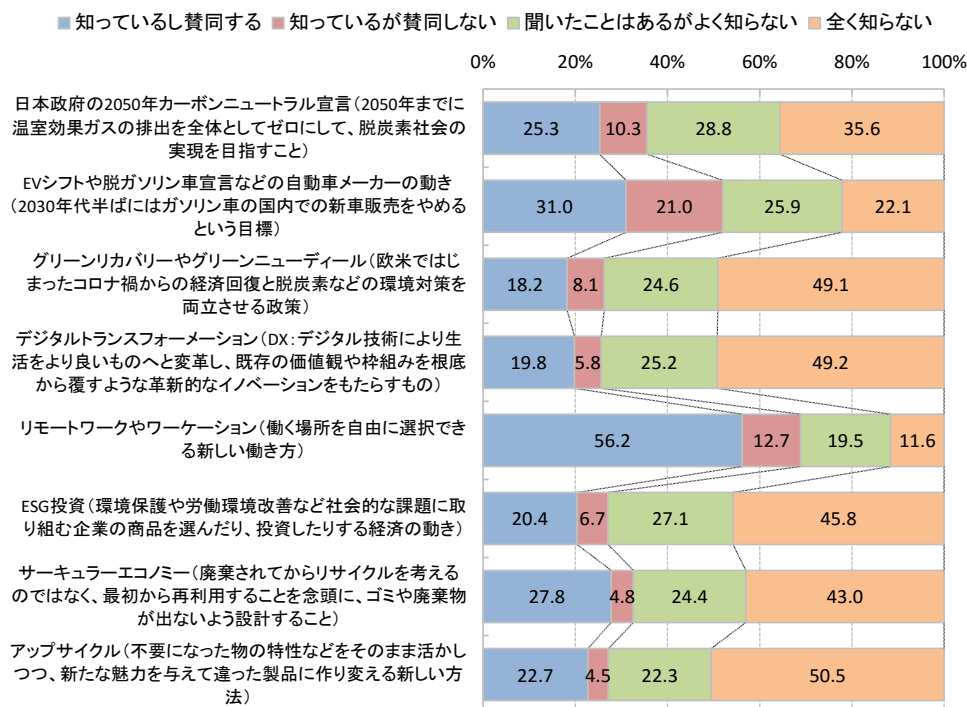
(図 2.2.4 一般国民向けアンケート：ライフスタイル)

[Q7] 社会の変化について、以下のことを知っていますか。最も近いものを選んでください。  
(それぞれ一つずつ)

認知度は、「リモートワーク」が70%と最も高く、次いで「EVシフト・脱ガソリン車」が50%、  
その他は25~30%であった。一方で、「知っているが賛同しない」では、「EVシフト・脱ガソリン  
車」が21%と最も高い。

	全体	1	2	3	4
		知っているし賛同する	知っているが賛同しない	聞いたことはあるがよく知らない	全く知らない
1 日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして、脱炭素社会の実現を目指すこと）	(2075)	526 25.3	213 10.3	598 28.8	738 35.6
2 EVシフトや脱ガソリン車宣言などの自動車メーカーの動き（2030年代半ばにはガソリン車の国内での新車販売をやめるという目標）	(2075)	644 31.0	435 21.0	537 25.9	459 22.1
3 グリーンリカバリーやグリーンニューディール（欧米ではじまったコロナ禍からの経済回復と脱炭素などの環境対策を両立させる政策）	(2075)	377 18.2	169 8.1	510 24.6	1019 49.1
4 デジタルトランスフォーメーション（DX：デジタル技術により生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの）	(2075)	411 19.8	121 5.8	522 25.2	1021 49.2
5 リモートワークやワーケーション（働く場所を自由に選択できる新しい働き方）	(2075)	1166 56.2	263 12.7	405 19.5	241 11.6
6 ESG投資（環境保護や労働環境改善など社会的な課題に取り組む企業の商品を選んだり、投資したりする経済の動き）	(2075)	423 20.4	138 6.7	563 27.1	951 45.8
7 サーキュラーエコノミー（廃棄されてからリサイクルを考えるのではなく、最初から再利用することを念頭に、ゴミや廃棄物が出ないように設計すること）	(2075)	576 27.8	100 4.8	507 24.4	892 43.0
8 アップサイクル（不要になった物の特性などをそのまま活かしつつ、新たな魅力を与えて違った製品に作り変える新しい方法）	(2075)	472 22.7	93 4.5	462 22.3	1048 50.5

(表 2.2.5 一般国民向けアンケート：社会の変化)



(図 2.2.5 一般国民向けアンケート：社会の変化)

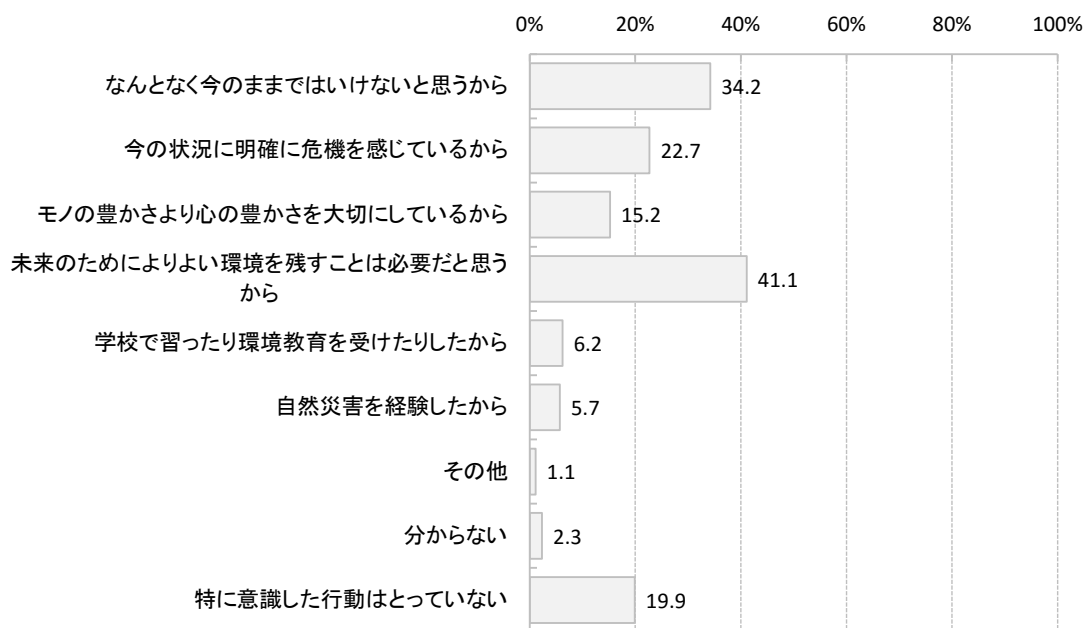
[Q8] どうして環境や社会の問題を意識した行動をとるようになったのですか。(2つまで)

※環境や社会の問題を意識した行動をとっていない人は、「9. 特に意識した行動はとっていない」をお答えください。(n=2075)

動機について、「未来のためにより良い環境を残す」が40%と最も高く、次いで「なんとなく今のままではいけない」が34%であった。「環境教育を受けたから」は6%であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 なんとなく今のままではいけないと思うから	710	34.2
2 今の状況に明確に危機を感じているから	471	22.7
3 モノの豊かさより心の豊かさを大切にしているから	315	15.2
4 未来のためによりよい環境を残すことは必要だと思うから	853	41.1
5 学校で習ったり環境教育を受けたりしたから	129	6.2
6 自然災害を経験したから	119	5.7
7 その他	22	1.1
8 分からない	47	2.3
9 特に意識した行動はとっていない	413	19.9

(表 2.2.6 一般国民向けアンケート：行動のきっかけ)



(図 2.2.6 一般国民向けアンケート：行動のきっかけ)

【7 その他】 記載内容 22 件

節約になる (5 件)

以前から意識していた (2 件)

環境に良い＝体に良く安全で優しい為

人間はみんな環境よりも自分のことしか考えないから 子供がいるから

世界人口が増えて食糧危機が原因で世界大戦防止 なんとなく

知人から環境問題について聞いたから みんなやっているから

言っていることにいみがない 温暖化に危機を感じた

子供の頃から親がしていたので テレビを見て

神からの贈り物である地球を大切にしたいと思っているから

水族館や魚が好きなので海の環境について気にしているから

家の横の河川の人間が出した汚れて影響を受けた野鳥やプラゴミが投げ捨てられた土手の新緑が悲しかったので

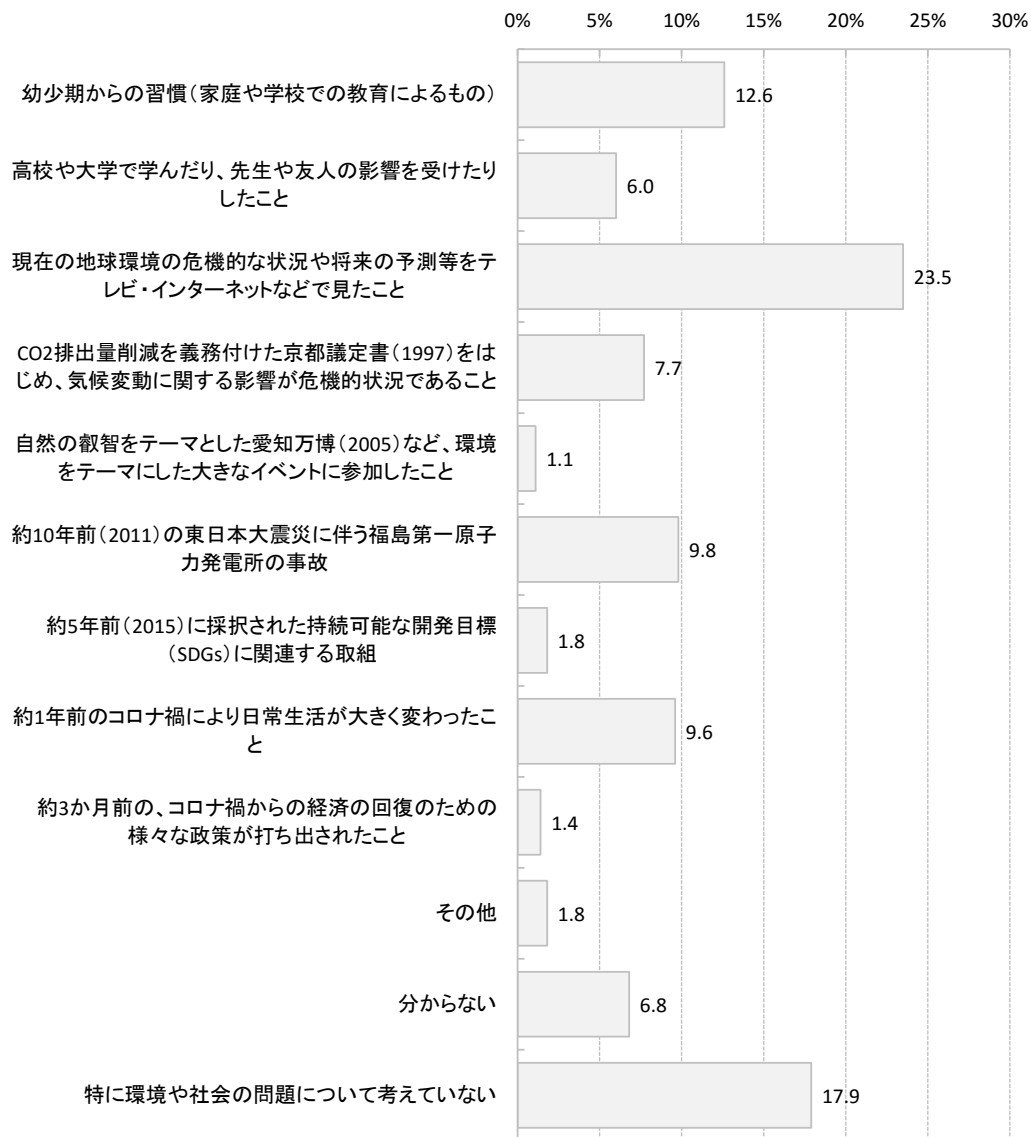
[Q9] 環境や社会の問題を考えるようになった理由として、最も影響を受けた出来事は何ですか。(1つのみ) ※環境や社会の問題について考えていない人は、「12. 特に環境や社会の問題について考えていない」をお答えください。(n=2075)

「テレビやニュースで見た」が24%と最も高く、次いで「幼少期からの習慣」が13%であった。「東日本大震災」、「約1年前のコロナ禍」はそれぞれ10%であった。

その他の記載も38件あり、自身の経験として「子どもが生まれたこと」や「自然環境の変化」が挙げられていた。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 幼少期からの習慣（家庭や学校での教育によるもの）	262	12.6
2 高校や大学で学んだり、先生や友人の影響を受けたこと	125	6.0
3 現在の地球環境の危機的な状況や将来の予測等をテレビ・インターネットなどで見たこと	487	23.5
4 CO2排出量削減を義務付けた京都議定書（1997）をはじめ、気候変動に関する影響が危機的状況であること	159	7.7
5 自然の叡智をテーマとした愛知万博（2005）など、環境をテーマにした大きなイベントに参加したこと	22	1.1
6 約10年前（2011）の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故	203	9.8
7 約5年前（2015）に採択された持続可能な開発目標（SDGs）に関連する取組	37	1.8
8 約1年前のコロナ禍により日常生活が大きく変わったこと	200	9.6
9 約3か月前の、コロナ禍からの経済の回復のための様々な政策が打ち出されたこと	29	1.4
10 その他	38	1.8
11 分からない	141	6.8
12 特に環境や社会の問題について考えていない	372	17.9

(表 2.2.7 一般国民向けアンケート：影響を受けた出来事)



(図 2.2.7 一般国民向けアンケート：影響を受けた出来事)

【10 その他】 記載内容 38 件

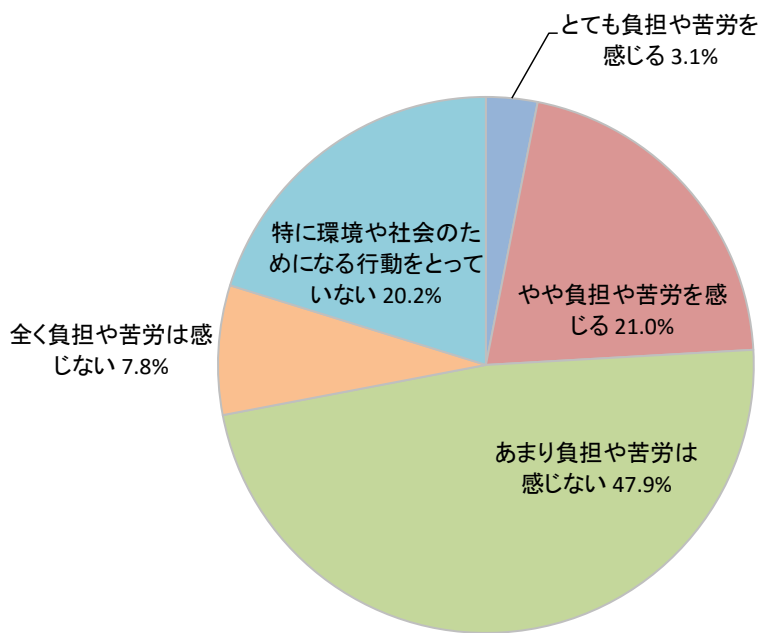
- 自然環境の変化 (5 件)
- 子供が生まれた (5 件)
- 地球規模の人口増加
- ウソだとわかった
- 学費をねん出するため
- カンボジアに行った時の経験
- プラスチックが海に流れている
- 亡き祖父母の教え
- 好きなブランドが環境問題を考えていたから (2 件)
- 約 18 年前、船上挙式を行った旅で、海洋投棄の現場を見たため。
- 生物の絶滅危惧種が増えていることを学校で習ったこと
- 海中の底に溜まったプラビニールや細分化されたマイクロプラスチックの浮遊
- まずは自分の周りでエコなことや節約に取り組んでいるだけ。
- 日常の生活の中で環境の激変に気づいており近い将来地球全体に大きな変動が起こる予感があるから
- コロナで人間が外出しなくなるようになり、中国などで空気が綺麗になったこと
- 仕事で意識的に取り組むことが増えたから (4 件)
- 日常接するニュースなどから
- 動物目線で考えるようになってから
- 不都合な真実を読んで、さらに意識したいと思った
- 本当の地球温暖化は何なのかと疑問に感じてから
- 環境をテーマにした映画を幼少期に観たこと
- 自動車でのガソリンを使用しない方法が出されたこと
- 最近の東日本大震災に菅首相がこれから行くこと遅い

[Q10] 現在行っている環境や社会の問題を意識した行動について、負担や苦勞を感じたりしませんか。※環境や社会の問題を意識した行動をとっていない人は、「5. 特に環境や社会のためになる行動をとっていない」をお答えください。(n=2075)

「とても負担を感じる」、「やや負担を感じる」は24%であった。環境や社会の問題を意識した行動に、半数以上は負担を感じていない。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 とても負担や苦勞を感じる	65	3.1
2 やや負担や苦勞を感じる	436	21.0
3 あまり負担や苦勞は感じない	994	47.9
4 全く負担や苦勞は感じない	161	7.8
5 特に環境や社会のためになる行動をとっていない	419	20.2

(表 2.2.8 一般国民向けアンケート：負担や苦勞)



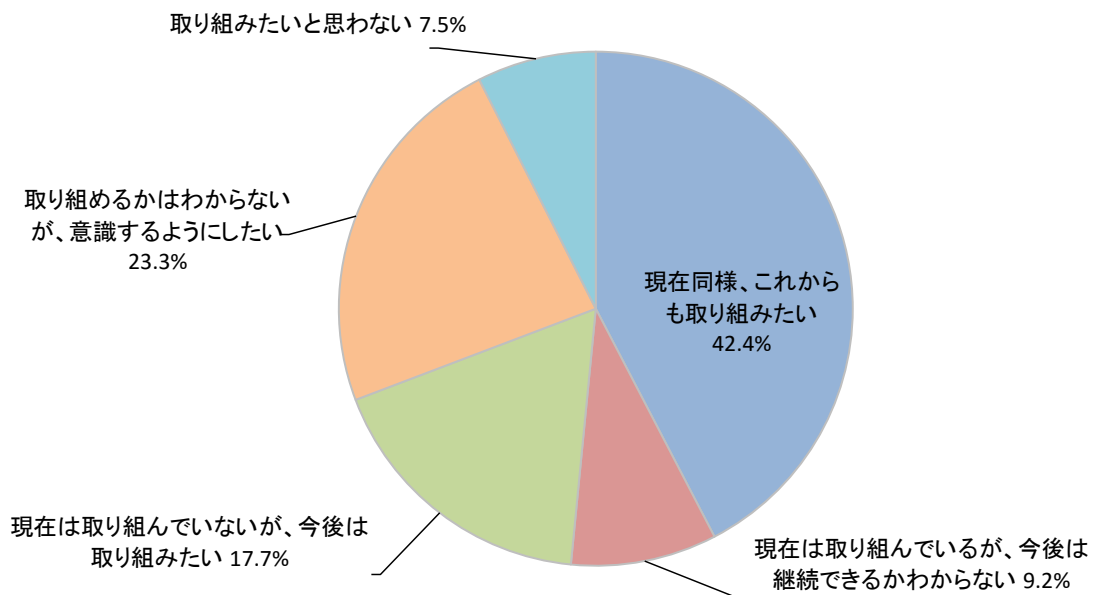
(図 2.2.8 一般国民向けアンケート：負担や苦勞)

[Q11] 将来の社会を持続可能なものとするために、これからも環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思いませんか。(n=2075)

今後の取組意思として、「今後も継続」は42%、「取り組みたいと思わない」は8%であった。取り組むことに対し前向きな意思はありと考えられる「継続できるかわからない」、「今後は取り組みたい」、「意識するようにしたい」は合わせて約50%であった。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 現在同様、これからも取り組みたい	879	42.4
2 現在は取り組んでいるが、今後は継続できるかわからない	191	9.2
3 現在は取り組んでいないが、今後は取り組みたい	367	17.7
4 取り組めるかはわからないが、意識するようにしたい	483	23.3
5 取り組みたいと思わない	155	7.5

(表 2.2.9 一般国民向けアンケート：今後の意識)



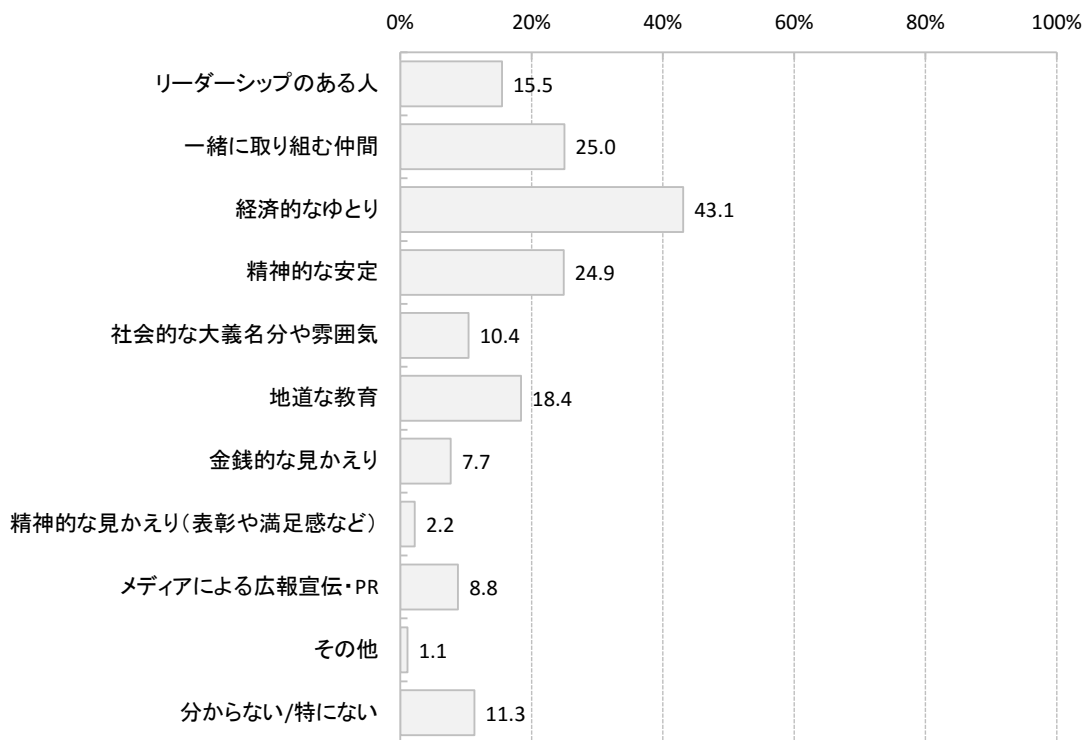
(図 2.2.9 一般国民向けアンケート：今後の意識)

[Q12] あなたにとって実際に環境や社会の問題を意識した行動へとつなげるためには何が必要だと思いますか。(2つまで) (n=2075)

「経済的なゆとり」が43%と最も高く、次いで「一緒に取り組む仲間」、「精神的な安定」が25%であった。「地道な教育」は18%であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 リーダーシップのある人	322	15.5
2 一緒に取り組む仲間	519	25.0
3 経済的なゆとり	895	43.1
4 精神的な安定	516	24.9
5 社会的な大義名分や雰囲気	215	10.4
6 地道な教育	381	18.4
7 金銭的な見かえり	159	7.7
8 精神的な見かえり(表彰や満足感など)	46	2.2
9 メディアによる広報宣伝・PR	183	8.8
10 その他	22	1.1
11 分からない/特になし	234	11.3

(表 2.2.10 一般国民向けアンケート：行動につなげるために必要なもの)



(図 2.2.10 一般国民向けアンケート：行動につなげるために必要なもの)

【10 その他】記載内容 22 件

子供の時からの環境教育 (2 件)  
 社会的なシステム (2 件)  
 税財政を含む制度的な誘導  
 非協力者への厳罰化  
 実践者のリーダーシップ

科学的な裏付け  
 哲学  
 強制力  
 企業努力  
 危機感



事実の認識力、危機を身近に感じとる認識力  
イデオロギーに偏らない、ニュートラルな運動  
世界、国が利権を求めず行動すること

都市の分散  
目で見える数値、実績  
消費者が現実を知ること

リサイクルすることでポイントがもらえるシステム

エシカル製品がどこでも買えるようになること

メディアによる大袈裟嘘をのぞいたありのまま真実の報道

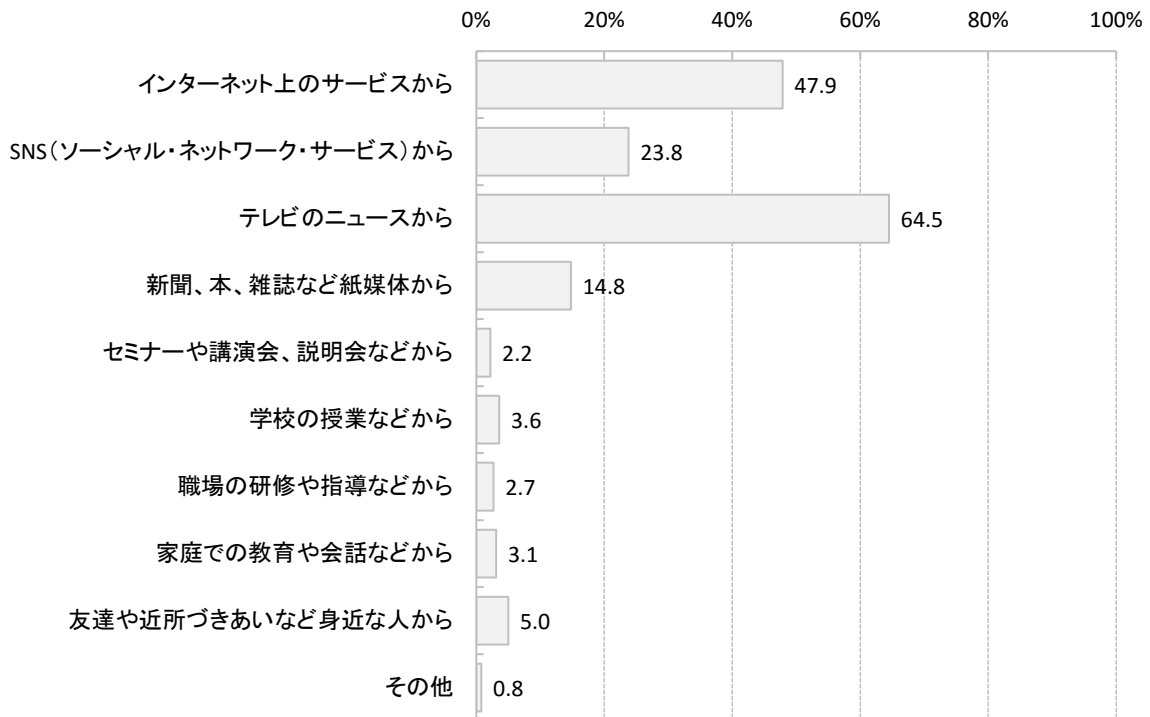
ひとりひとりの行動様式の変化。プラスチックビニールを買い取る仕組み作り、廃タイヤからエネルギーを作る仕組み、EVステーションの設置

[Q13] 環境や社会の変化についてどこから情報を得ていますか。(2つまで) (n=2075)

「テレビのニュース」が65%と最も高く、次いで「インターネット」が48%、「SNS」が24%であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 インターネット上のサービスから	994	47.9
2 SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス) から	494	23.8
3 テレビのニュースから	1338	64.5
4 新聞、本、雑誌など紙媒体から	308	14.8
5 セミナーや講演会、説明会などから	46	2.2
6 学校の授業などから	74	3.6
7 職場の研修や指導などから	57	2.7
8 家庭での教育や会話などから	65	3.1
9 友達や近所づきあいなど身近な人から	104	5.0
10 その他	17	0.8

(表 2.2.11 一般国民向けアンケート：情報の取得方法)



(図 2.2.11 一般国民向けアンケート：情報の取得方法)

【10 その他】 記載内容 17 件

- 特にない (10 件)
- テレビ (2 件)
- わからない (2 件)
- 子供の学校で
- ラジオの情報
- 本能的な感覚

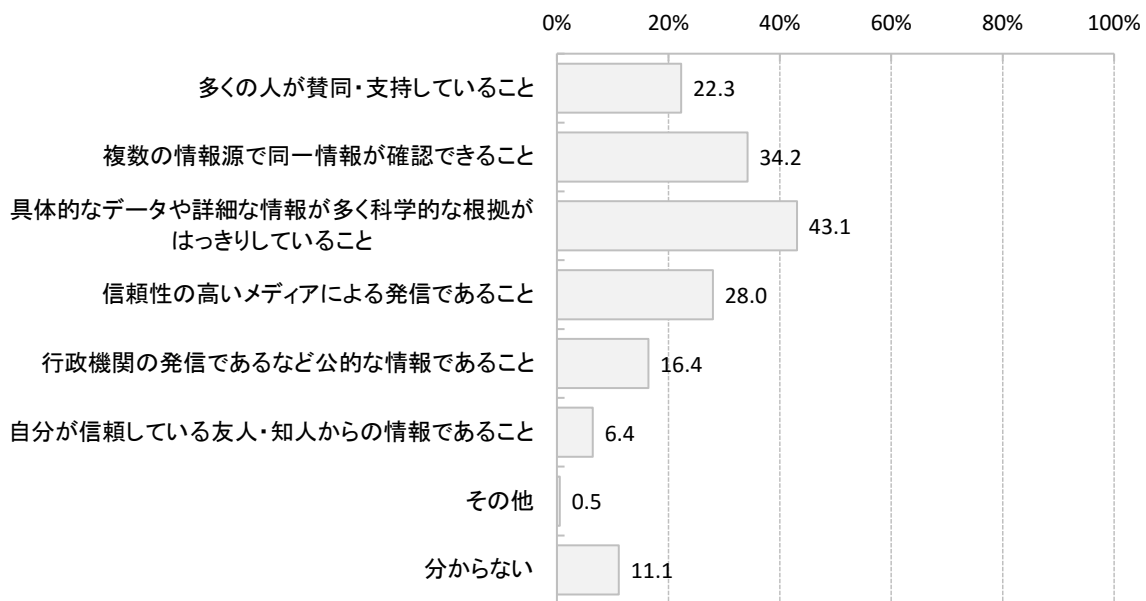
[Q14] あなたは得られた情報が信頼できるかどうか、どのように判断していますか。

(2つまで) (n=2075)

「科学的な根拠」が43%と最も高く、次いで「複数の情報源で確認」が34%、「信頼性の高いメディア」が28%であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 多くの人が賛同・支持していること	462	22.3
2 複数の情報源で同一情報が確認できること	710	34.2
3 具体的なデータや詳細な情報が多く科学的な根拠がはっきりしていること	895	43.1
4 信頼性の高いメディアによる発信であること	580	28.0
5 行政機関の発信であるなど公的な情報であること	340	16.4
6 自分が信頼している友人・知人からの情報であること	132	6.4
7 その他	10	0.5
8 分からない	231	11.1

(表 2.2.12 一般国民向けアンケート：情報の信頼性の判断)



(図 2.2.12 一般国民向けアンケート：情報の信頼性の判断)

【7 その他】 記載内容 10 件

- 自己の判断 (3 件)
- 自分で理解出来る理屈で有ること
- 信頼できる情報と嘘の情報を見分けるちからをつける
- 自分の信頼する発信元であること
- 自分が実際に経験や見たものから
- その情報を元に実際に実行・目視確認をすること
- 自分の感覚や経験を大事にしている
- 自分で考え、納得できる情報

## 2-3 環境教育を受けた経験について

[Q15] これまでに、どのようなことを学んだり、行ったりしましたか。学校の授業だけではなく、すべての機会が対象となります。(複数回答可) (n=2075)

ほとんどの項目が20%以上であった。その中でも「ごみや資源に関すること」が64%、「地球環境に関すること」が55%と半数以上が選択しており高い。

一方で20%を下回っているのは「動植物の飼育・栽培や農畜産物の生産」、「地域の産業や文化の継承・発展」、「世界とのつながり」であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 森林破壊や海洋汚染など地球環境に関すること	1132	54.6
2 身近な地域の自然環境に関すること	669	32.2
3 生命の尊さや自然の大切さに関すること	794	38.3
4 絶滅のおそれのある野生生物に関すること	816	39.3
5 地域の特産品に関すること	506	24.4
6 動植物や自然に触れ親しむこと	503	24.2
7 動植物の飼育・栽培や農畜産物の生産に関すること	368	17.7
8 食料や水、鉱物などの有限な資源の持続可能性に関すること	694	33.4
9 ゴミの分別・紙のリサイクルなど、ごみや資源循環に関すること	1325	63.9
10 レジ袋や不必要なものをもらわない等のゴミの発生を抑制すること	1007	48.5
11 生ごみや落ち葉などから堆肥をつくること	669	32.2
12 地球温暖化やヒートアイランドなどエネルギー問題に関すること	940	45.3
13 大気汚染や酸性雨に関すること	890	42.9
14 太陽光、風力等、新しいエネルギーの開発・利用に関すること	931	44.9
15 節水や節電に関すること	954	46.0
16 外国人や先住民族をはじめ国や地域による文化・生活の違いなど多様性を尊重した社会に関すること	502	24.2
17 環境が心身の健康に与える影響に関すること	527	25.4
18 環境に配慮した生活の仕方に関すること	502	24.2
19 地域の産業や文化の継承・発展に関すること	359	17.3
20 日常の身近な暮らしが世界とつながっていること	371	17.9
21 海外の環境問題に関すること	415	20.0
22 環境、経済、社会のつながりに関すること	527	25.4

(表 2.3.1 一般国民向けアンケート：これまでの学びや行動)



(図 2.3.1 一般国民向けアンケート：これまでの学びや行動)

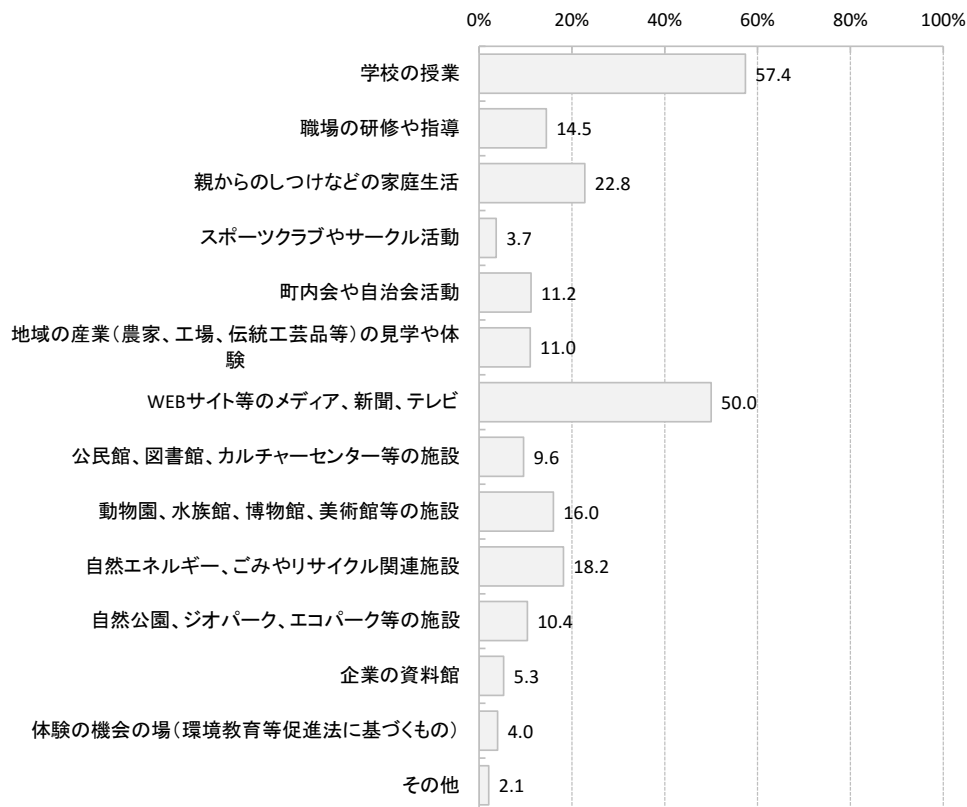
[Q16] あなたが環境や社会に関することを学んだ場として、どのようなところがありましたか？（複数回答可）（n=2075）

「学校の授業」が57%、次いで「メディア・新聞・テレビ」が50%と半数以上が選択しており高い。また、それ以外では「家庭生活」が23%と他の選択肢に比較して高かった。

環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」については4%（83名）が選択していた。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 学校の授業	1192	57.4
2 職場の研修や指導	300	14.5
3 親からのしつけなどの家庭生活	473	22.8
4 スポーツクラブやサークル活動	76	3.7
5 町内会や自治会活動	232	11.2
6 地域の産業（農家、工場、伝統工芸品等）の見学や体験	228	11.0
7 WEBサイト等のメディア、新聞、テレビ	1038	50.0
8 公民館、図書館、カルチャーセンター等の施設	199	9.6
9 動物園、水族館、博物館、美術館等の施設	331	16.0
10 自然エネルギー、ごみやリサイクル関連施設	377	18.2
11 自然公園、ジオパーク、エコパーク等の施設	216	10.4
12 企業の資料館	109	5.3
13 体験の機会の場（環境教育等促進法に基づくもの）	83	4.0
14 その他	43	2.1

（表 2.3.2 一般国民向けアンケート：学びの場）



（図 2.3.2 一般国民向けアンケート：学びの場）

【14 その他】記載内容 43 件

特になし（10 件）

覚えていない・わからない（5 件）

習い事（2 件）

自らの仕事上の調査

本物の情報だと思った情報

学んでない

書籍（5 件）

WEB・SNS 等（3 件）

娘の学習を通じて

ガールスカウト

友人からの教え

考えてない

テレビ（5 件）

セミナー・講演会（3 件）

海外に行ってみて

NGO 活動

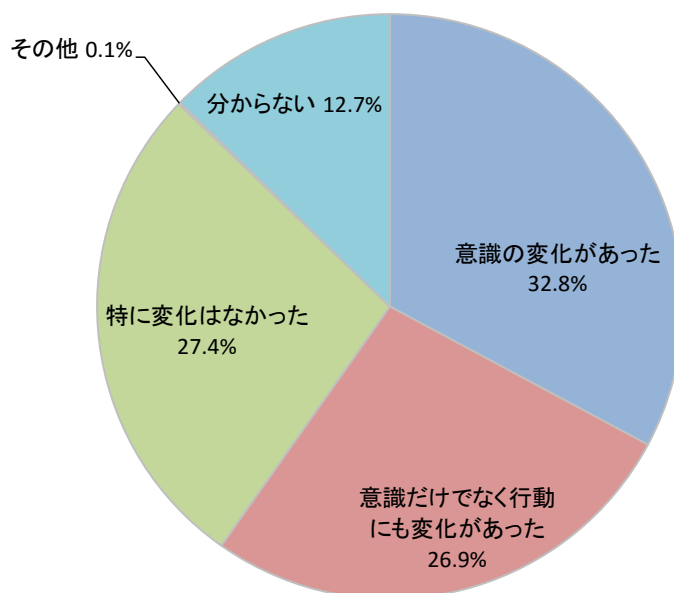
災害復旧活動

[Q17] これまでの学びによって環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思いますか。 (n=2075)

「意識の変化があった」及び「意識・行動に変化があった」が60%であり、半数以上が学びにより何らかの変化があった。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 意識の変化があった	681	32.8
2 意識だけでなく行動にも変化があった	558	26.9
3 特に変化はなかった	569	27.4
4 その他	3	0.1
5 分からない	264	12.7

(表 2.3.3 一般国民向けアンケート：学びによる行動変化・意識変化)



(図 2.3.3 一般国民向けアンケート：学びによる行動変化・意識変化)

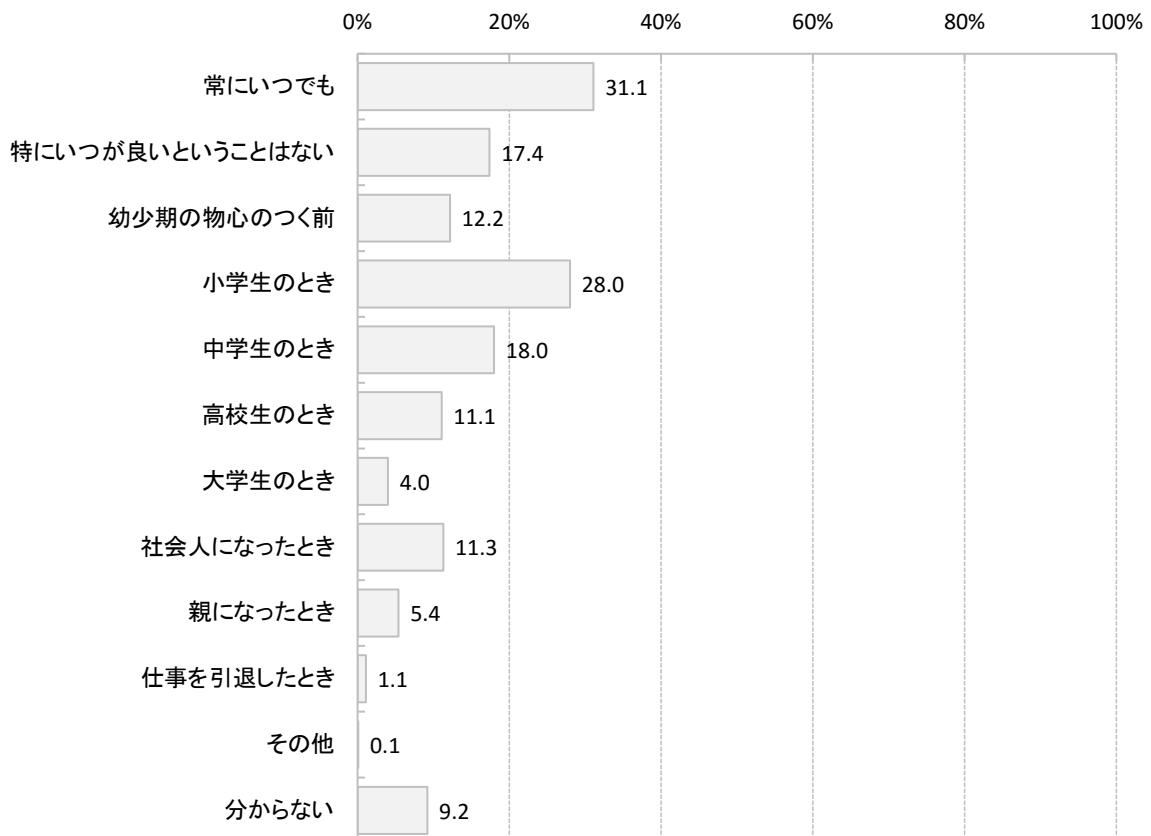
【4 その他】記載内容 3 件  
 エコバッグの持参  
 国が手本を見せろ、国民に丸投げするな  
 騙されていた

[Q18] あなたの経験を踏まえて、いつ環境に関する学びの機会があればよいと思いますか。  
 (3つまで) (n=2075)

「常にいつでも」が31%と最も高く、次いで「小学生のとき」が28%であった。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 常にいつでも	646	31.1
2 特にいつが良いということはない	362	17.4
3 幼少期の物心のつく前	253	12.2
4 小学生のとき	580	28.0
5 中学生のとき	374	18.0
6 高校生のとき	231	11.1
7 大学生のとき	84	4.0
8 社会人になったとき	234	11.3
9 親になったとき	113	5.4
10 仕事を引退したとき	22	1.1
11 その他	3	0.1
12 分からない	190	9.2

(表 2.3.4 一般国民向けアンケート：学びの時期)



(図 2.3.4 一般国民向けアンケート：学びの時期)

【11 その他】記載内容 3 件

- 必要ない
- あらゆる機会や節目などに気付きを通じて学びがあること。
- ない

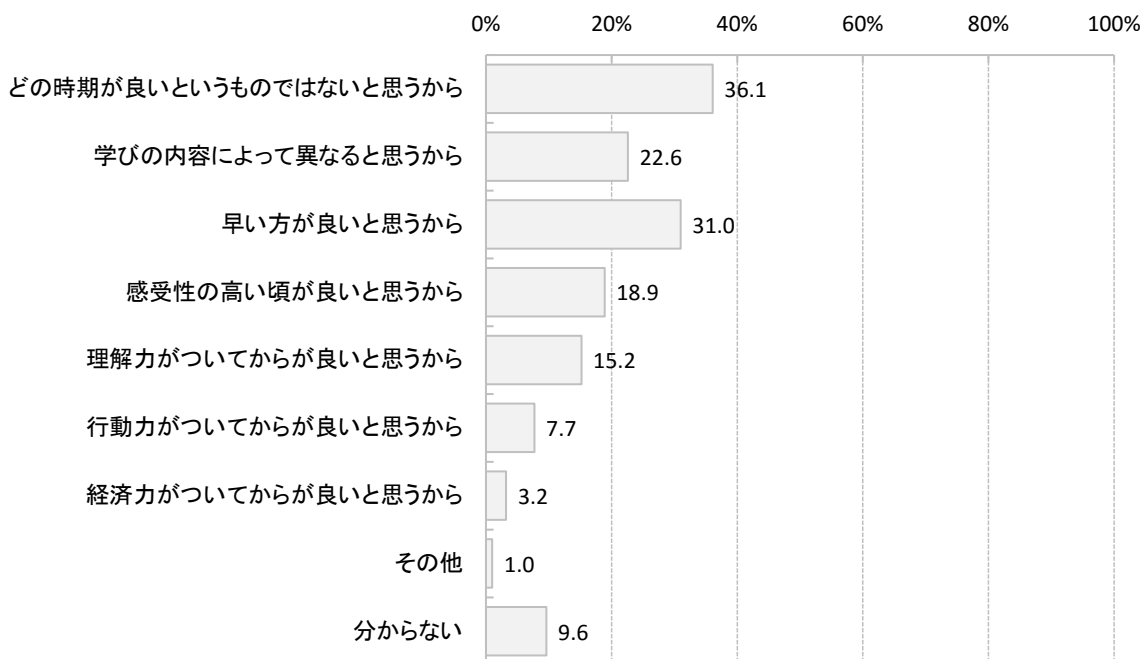


[Q19] それは何故ですか。(2つまで) (n=2075)

「どの時期が良いというものではない」が36%と最も高く、次いで「早い方が良い」が31%であった。Q19の回答に比例した傾向を示している。

複数回答	n	%
全体	(2075)	
1 どの時期が良いというものではないと思うから	750	36.1
2 学びの内容によって異なると思うから	468	22.6
3 早い方が良いと思うから	643	31.0
4 感受性の高い頃が良いと思うから	393	18.9
5 理解力がついてからが良いと思うから	315	15.2
6 行動力がついてからが良いと思うから	159	7.7
7 経済力がついてからが良いと思うから	67	3.2
8 その他	20	1.0
9 分からない	200	9.6

(表 2.3.5 一般国民向けアンケート：Q18 の理由)



(図 2.3.5 一般国民向けアンケート：Q18 の理由)

【8 その他】 記載内容 20 件

- 日々の習慣だと思うから (4件)
- 手遅れにならないように (2件)
- 環境問題は変化するから
- 学びではなく、それが普通であるように
- 継続的に身近にあるものは、普通になっていくと思うから
- 段階はあっても継続的に環境の視点が入っているべき
- 非常識な親が多いから環境問題だけでなく一般常識のテストなどやった方がいいと思う。
- 興味を持った時すぐに学ぶ機会を得た方がよいと思う為
- 人間の自我意識が目覚めるきっかけは、人それぞれ。幼少期から大人びた子供もいるし、そうじゃない子供もいる
- 忘れないようにするため (2件)
- 無駄だから
- 政治家が期待できない

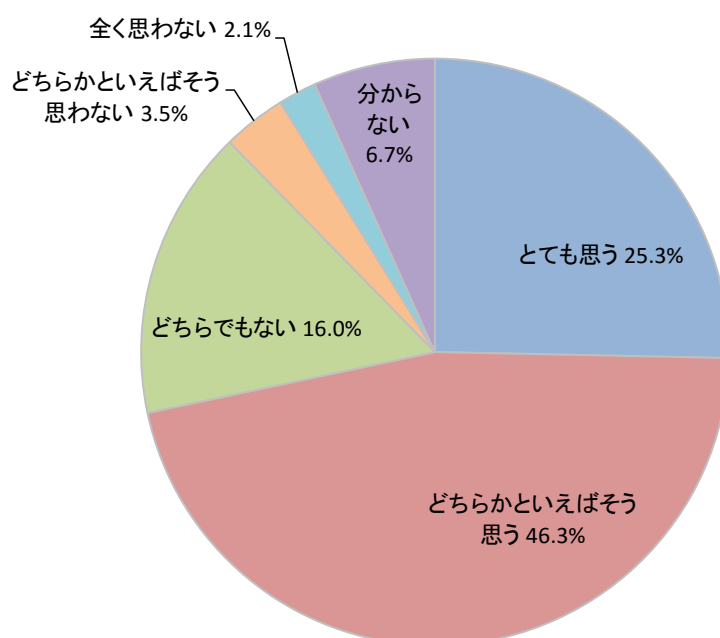
基本的な事は幼少期からがいいと思うが、時代によって変わっていく事もあるから、新しい知識を常に取り入れたほうがよい。また高齢になると「こうやってきたからいいんだ」という硬い考えになりやすいため、大人だからもういいとか高齢だからもういいというやり方は良くない、常に知識を更新していったほうがいい

[Q20] 環境や社会に関することについて、今後も学び続けたいと思いますか。 (n=2075)

「とても思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせて72%であり、半数以上が継続して学ぶことに前向きである。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 とても思う	526	25.3
2 どちらかといえばそう思う	961	46.3
3 どちらでもない	331	16.0
4 どちらかといえばそう思わない	73	3.5
5 全く思わない	44	2.1
6 分からない	140	6.7

(表 2.3.6 一般国民向けアンケート：今後の学びへの意欲)



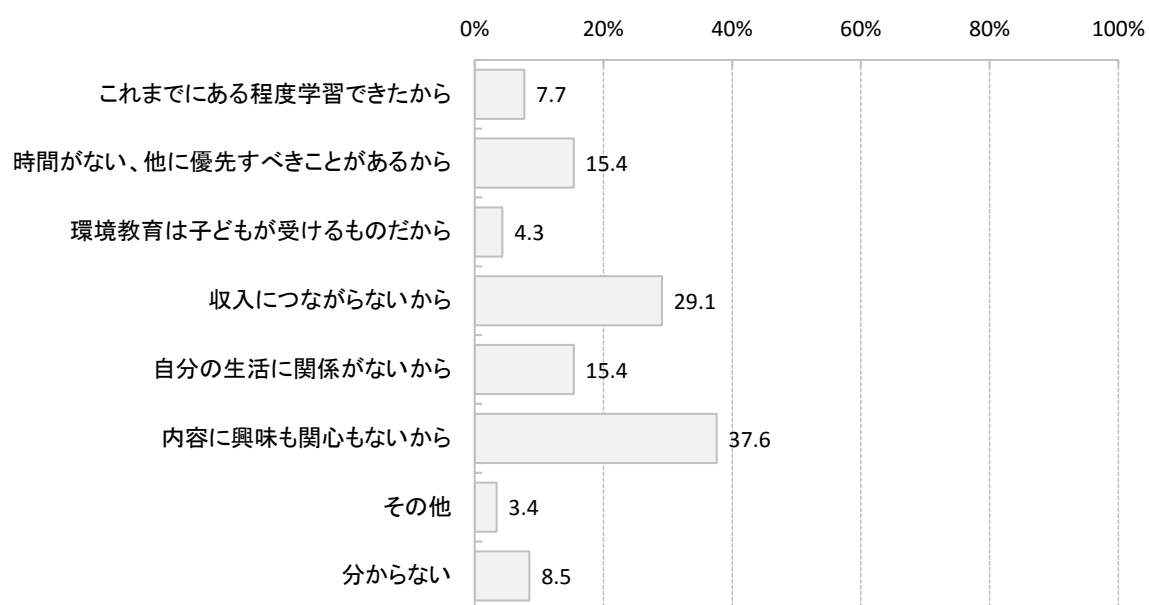
(図 2.3.6 一般国民向けアンケート：今後の学びへの意欲)

[Q21] なぜ学び続けたくないと思ったのですか。(2つまで) (n=117)

Q20 で継続して学ぶことに「どちらかといえばそう思わない」、「全く思わない」を選択した 117 名について、その理由を尋ねると、「興味がない」が 38%と最も高く、次いで「収入につながらない」が 29%であった。

複数回答	n	%
全体	(117)	
1 これまでにある程度学習できたから	9	7.7
2 時間がない、他に優先すべきことがあるから	18	15.4
3 環境教育は子どもが受けるものだから	5	4.3
4 収入につながらないから	34	29.1
5 自分の生活に関係がないから	18	15.4
6 内容に興味も関心もないから	44	37.6
7 その他	4	3.4
8 分からない	10	8.5

(表 2.3.7 一般国民向けアンケート：学びたくない理由)



(図 2.3.7 一般国民向けアンケート：学びたくない理由)

【7 その他】記載内容 4 件

結局、欧米人の言うがままにされるから。それは、強制的で屈辱的だから。

ビジネスにすぎないから

人生の残り時間が少ない

疲れるから

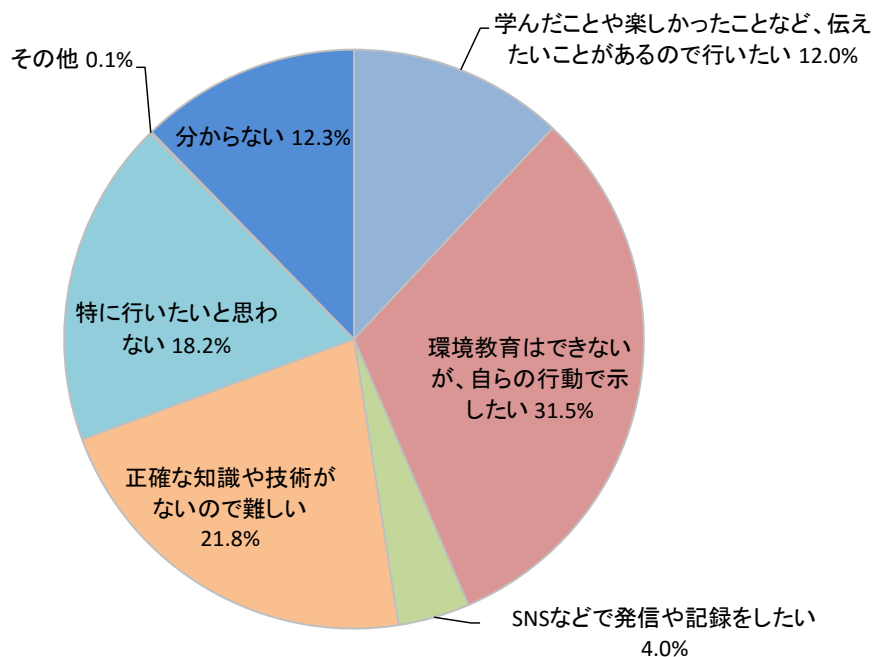
[Q22] 環境や社会に関することについて、自分が誰かに教えたり、取り組んだりしたいと思いますか。最もあてはまるものを一つ選んでください。(n=2075)

自らが誰かに対して「教えたい」、「行動で示したい」、「発信したい」を選択した人は合わせて48%と半数を占めていた。

反対に「難しい」、「行きたいと思わない」を選択した人は合わせて40%であった。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 学んだことや楽しかったことなど、伝えたいことがあるので行いたい	250	12.0
2 環境教育はできないが、自らの行動で示したい	653	31.5
3 SNSなどで発信や記録をしたい	84	4.0
4 正確な知識や技術がないので難しい	452	21.8
5 特に行いたいと思わない	377	18.2
6 その他	3	0.1
7 分からない	256	12.3

(表 2.3.8 一般国民向けアンケート：情報共有・行動の意欲)



(図 2.3.8 一般国民向けアンケート：情報共有・行動の意欲)

【6 その他】 記載内容 3 件

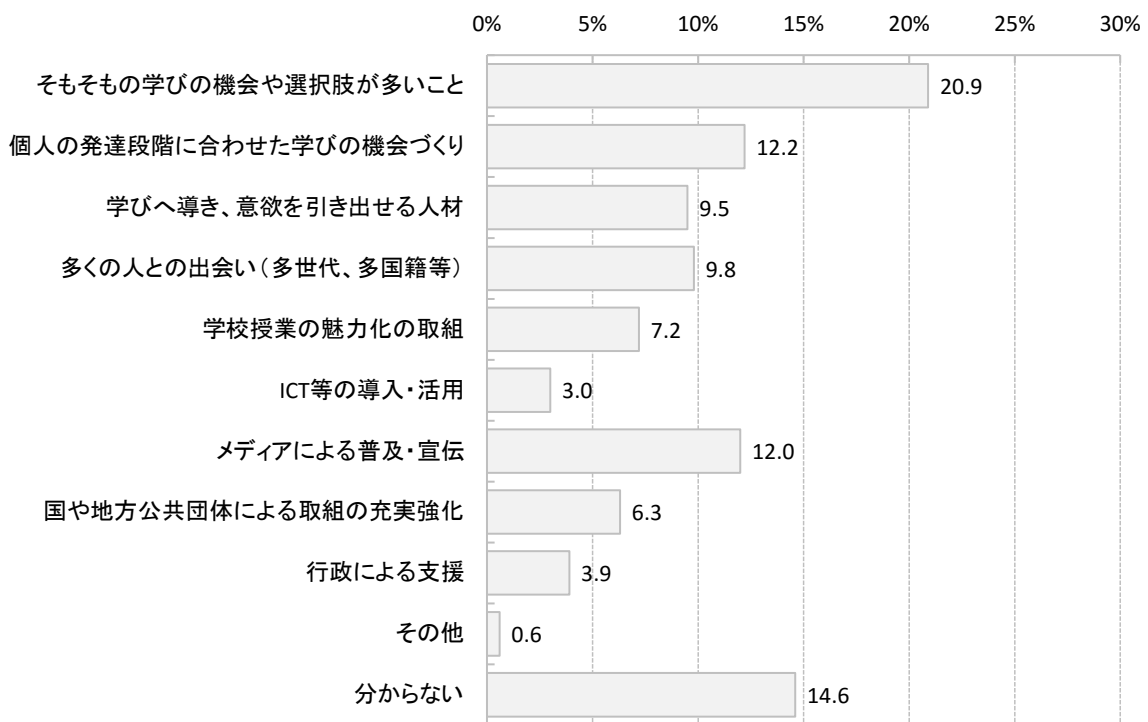
子供に分別、リサイクルや、食べ物、物を大事にする様に教育したい  
 子どもと一緒に実践して体験させたい  
 職場

[Q23] 今後、環境や社会に関する学びの機会を充実させるための取組として、特に必要だと思うことを一つ、選んでください。(n=2075)

「学びの機会や選択肢が多いこと」が21%と最も高く、「ICTの導入・活用」や「行政による支援」は4%程度と低かった。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 そもそもの学びの機会や選択肢が多いこと	433	20.9
2 個人の発達段階に合わせた学びの機会づくり	254	12.2
3 学びへ導き、意欲を引き出せる人材	197	9.5
4 多くの人との出会い(多世代、多国籍等)	203	9.8
5 学校授業の魅力化の取組	150	7.2
6 ICT等の導入・活用	63	3.0
7 メディアによる普及・宣伝	249	12.0
8 国や地方公共団体による取組の充実強化	131	6.3
9 行政による支援	81	3.9
10 その他	12	0.6
11 分からない	302	14.6

(表 2.3.9 一般国民向けアンケート：学びの機会を充実させるために必要なもの)



(図 2.3.9 一般国民向けアンケート：学びの機会を充実させるために必要なもの)

【10 その他】記載内容 12 件

- 嘘を見抜く力をつける教育 (2 件)
- 自身が環境に触れ痛感すること
- 消費者が知ること
- 嘘や内容を意図的に作られた情報を無くす事
- 数字やデータを元とした根拠ある正しい情報の共有
- その時代の流行もののキャラクターが環境の話を交えて教える？
- 思考力があれば特に学びの場がなくても日常から感じ取れる
- 神からの贈り物と言える地球を大切にすべき、という聖書の教えが広まること
- 証拠を示す
- 親のしつけ
- 社会の雰囲気、機運

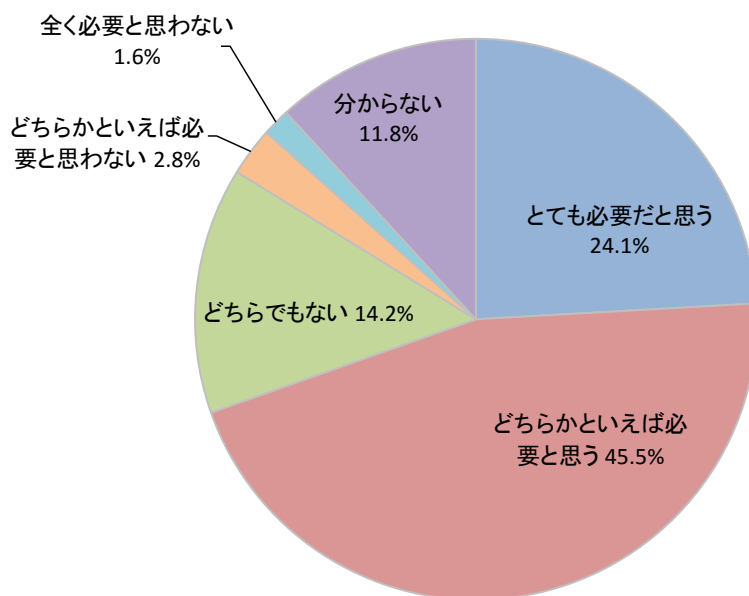
## 2-4 協働の取組について

[Q24] 環境や社会の問題を解決して、将来を持続可能な社会としていくために、地域や立場の異なる人と一緒に取り組むことが必要だと思いますか。 (n=2075)

「とても必要」、「どちらかといえば必要」を合わせると 70%であり、半数以上が協働の必要性には賛同していた。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 とても必要だと思う	501	24.1
2 どちらかといえば必要と思う	944	45.5
3 どちらでもない	294	14.2
4 どちらかといえば必要と思わない	58	2.8
5 全く必要と思わない	34	1.6
6 分からない	244	11.8

(表 2.4.1 一般国民向けアンケート：協働の必要)



(図 2.4.1 一般国民向けアンケート：協働の必要)

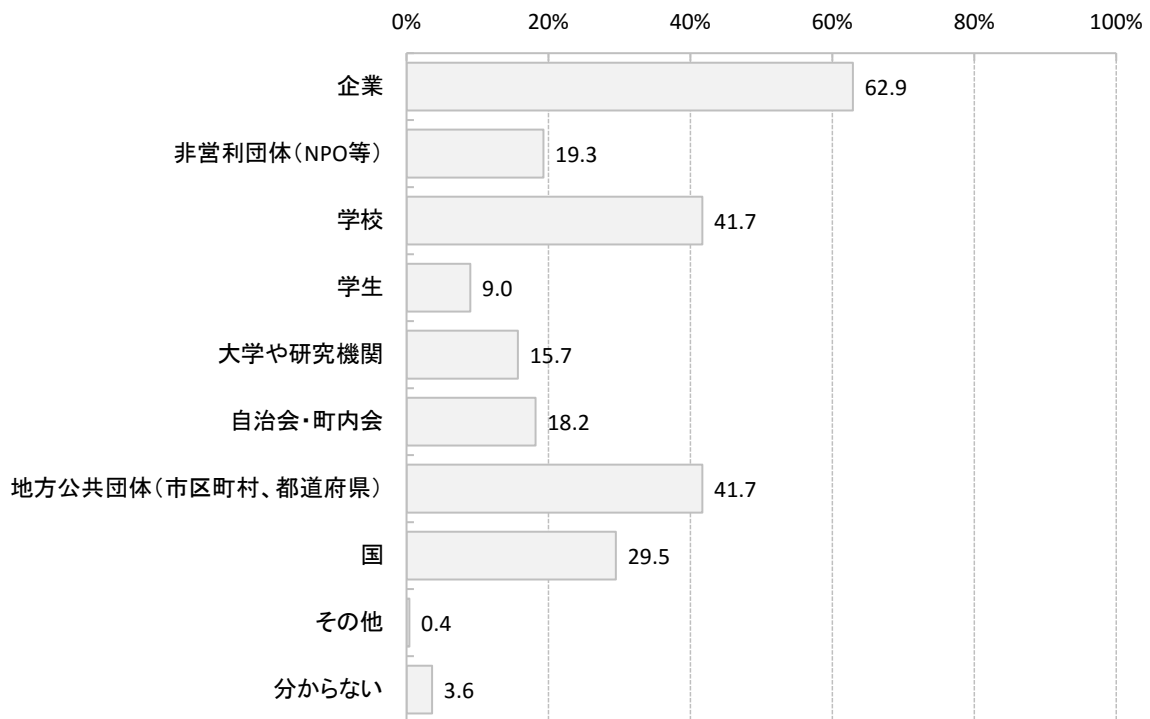
[Q25] どのような組織や団体が中心となって一緒に取り組むと、良くなると思いますか。

(3つまで) (n=1445)

協働対象としては、「企業」が63%と最も高く、次いで「学校」と「地方公共団体」が42%であった。

複数回答	n	%
全体	(1445)	
1 企業	909	62.9
2 非営利団体 (NPO等)	279	19.3
3 学校	603	41.7
4 学生	130	9.0
5 大学や研究機関	227	15.7
6 自治会・町内会	263	18.2
7 地方公共団体 (市区町村、都道府県)	602	41.7
8 国	426	29.5
9 その他	6	0.4
10 分からない	52	3.6

(表 2.4.2 一般国民向けアンケート：協働対象)



(図 2.4.2 一般国民向けアンケート：協働対象)

【9 その他】記載内容 6 件

ネット配信

家庭

著名人

サークル

メディア

現在の社会では、その意識がみんなに行き渡るのは無理かと思う

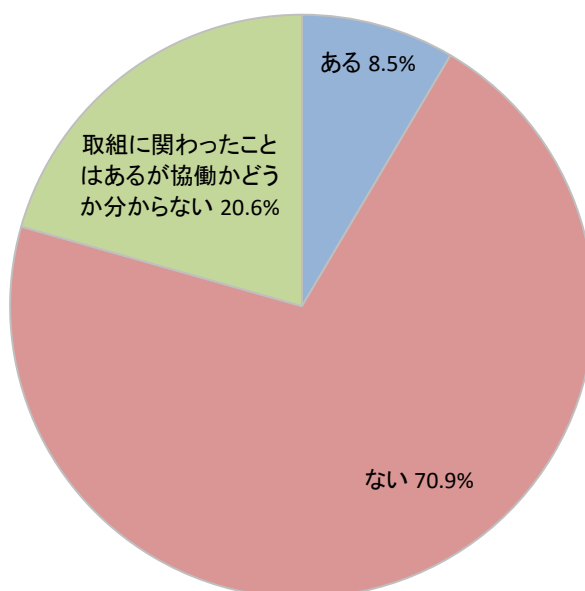


[Q26] あなた自身は協働の取組に参加したり、関わったりしたことがありますか。 (n=2075)

協働の取組への参加経験があるのは9%、71%はなかった。

単一回答	n	%
全体	(2075)	
1 ある	177	8.5
2 ない	1471	70.9
3 取組に関わったことはあるが協働かどうか分からない	427	20.6

(表 2.4.3 一般国民向けアンケート：協働の経験)



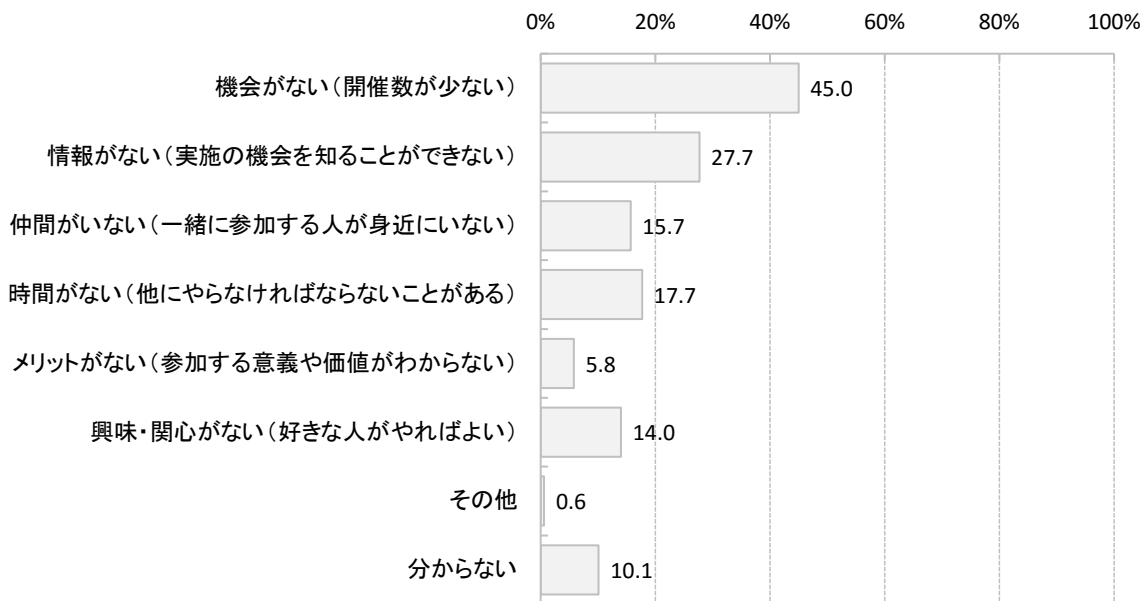
(図 2.4.3 一般国民向けアンケート：協働の経験)

[Q27] 参加できない理由はありますか。(2つまで) (n=1471)

協働取組の参加経験のない1471名の不参加の理由は、「機会がない」が45%と最も高く、次いで「情報がない」が28%であった。

複数回答	n	%
全体	(1471)	
1 機会がない(開催数が少ない)	662	45.0
2 情報がない(実施の機会を知ることができない)	408	27.7
3 仲間がない(一緒に参加する人が身近にいない)	231	15.7
4 時間がない(他にやらなければならないことがある)	261	17.7
5 メリットがない(参加する意義や価値がわからない)	86	5.8
6 興味・関心がない(好きな人がやればよい)	206	14.0
7 その他	9	0.6
8 分からない	149	10.1

(表 2.4.4 一般国民向けアンケート：協働できない理由)



(図 2.4.4 一般国民向けアンケート：協働できない理由)

【7 その他】記載内容 9 件

- 障害があり活動が制約されている (2 件)
- 不審者扱いされる。人を怒らせる体質。
- 一人一人が自律してやれば問題ない
- 休みの時間を割いてまでやれない
- 生活費を稼ぐのにいっぱい時間で時間がない
- 政治的な思惑が潜んでいるから
- 人付き合いが苦手だから
- 体力がないから

## 2-5 クロス集計結果について

アンケート結果の整理において、単純集計結果からは、一般国民の環境に対する意識や行動、環境教育の現状を把握することができた。ここでは、項目間のクロス集計を実施し、環境教育の効果や課題、さらなる普及と促進のために必要な取組を把握した。

クロス集計を行う項目は以下のとおりとした。

	主軸	対照項目
1	年齢  ※29歳までの行動や意識、経験に注目	Q7 社会の変化に対する意識 Q8 行動の変化の時期 Q9 変化の理由やきっかけ Q10 負担や苦勞の有無 Q11 今後の取組意思 Q12 行動するために必要なこと Q13 情報源 Q16 環境教育の場所 Q23 充実させるために何が必要か
2	今後の取組意思 (Q11を使用)  ※もう一押し of 行動に繋がっていない層の意識や課題に注目	Q9 変化の理由やきっかけ Q10 負担や苦勞の有無 Q12 行動するために必要なこと Q13 情報源 Q16 環境教育の場所 Q22 自分が教えたいと思うか Q23 充実させるために何が必要か
3	環境教育による変化 (Q17を使用)  ※変化のあった層の経験や意識、動機に注目	Q12 行動するために必要なこと Q13 情報源 Q16 環境教育の場所 Q22 自分が教えたいと思うか Q23 充実させるために何が必要か

(表 2.5.1.1 一般国民向けアンケート クロス集計：項目)

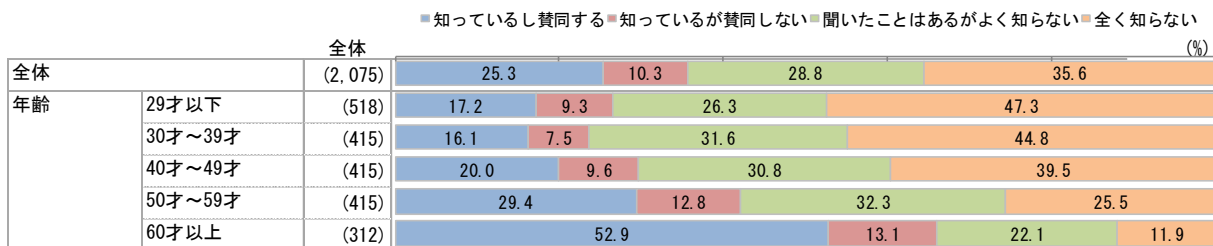
## (1) 年齢

[Q7] 社会の変化について、以下のことを知っていますか。最も近いものを選んでください。  
(それぞれ一つずつ)

社会の変化に対して、年齢の高いほど「知っているし賛同する」が高い傾向にあるが、「リモートワーク」に関してのみ39歳以下が高かった。

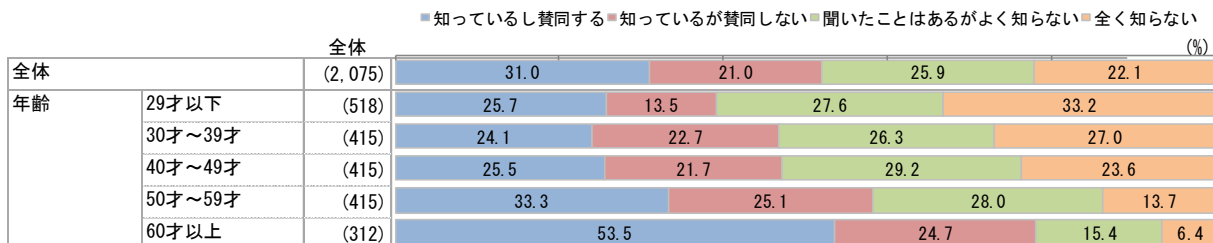
また、「賛同しない」割合についても39歳以下に比べて50歳以上の方が高い傾向にある。特に賛同しない割合が高かった「EVシフトや脱ガソリン車宣言」に対しては、29歳以下は全体平均を下回り14%であった。

- [1] 日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして、脱炭素社会の実現を目指すこと）



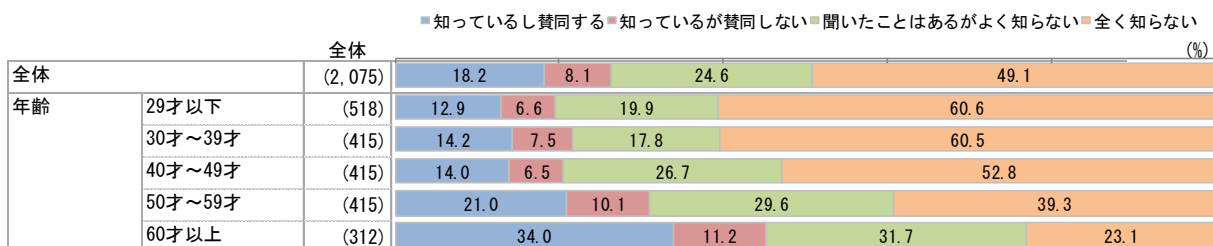
(図 2.5.1.1 一般国民向けアンケート クロス集計：カーボンニュートラル宣言)

- [2] EVシフトや脱ガソリン車宣言などの自動車メーカーの動き（2030年代半ばにはガソリン車の国内での新車販売をやめるという目標）



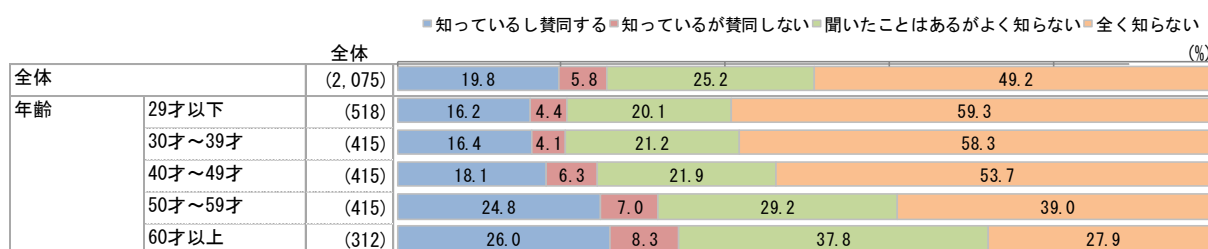
(図 2.5.1.2 一般国民向けアンケート クロス集計：自動車メーカーの動き)

- [3] グリーンリカバリーやグリーンニューディール（欧米ではじまったコロナ禍からの経済回復と脱炭素などの環境対策を両立させる政策）



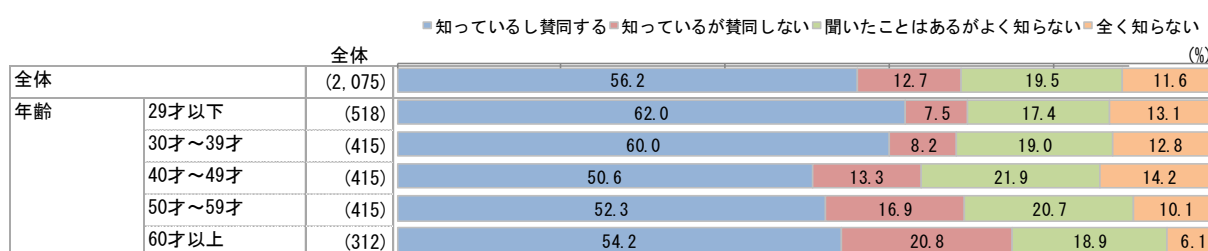
(図 2.5.1.3 一般国民向けアンケート クロス集計：グリーンリカバリー)

[4] デジタルトランスフォーメーション（DX：デジタル技術により生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの）



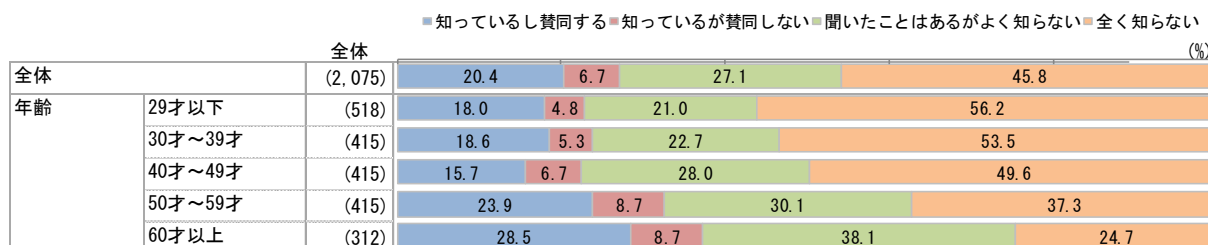
(図 2.5.1.4 一般国民向けアンケート クロス集計：DX)

[5] リモートワークやワーケーション（働く場所を自由に選択できる新しい働き方）



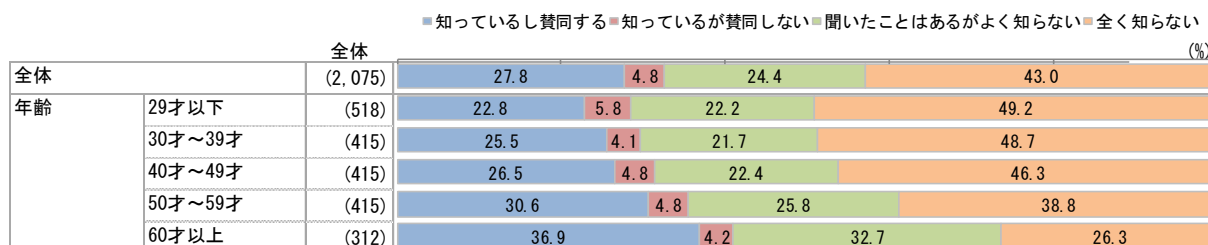
(図 2.5.1.5 一般国民向けアンケート クロス集計：リモートワーク・ワーケーション)

[6] ESG投資（環境保護や労働環境改善など社会的な課題に取り組む企業の商品を選んだり、投資したりする経済の動き）



(図 2.5.1.6 一般国民向けアンケート クロス集計：ESG投資)

[7] サーキュラーエコノミー（廃棄されてからリサイクルを考えるのではなく、最初から再利用することを念頭に、ゴミや廃棄物が出ないように設計すること）



(図 2.5.1.7 一般国民向けアンケート クロス集計：サーキュラーエコノミー)

[8] アップサイクル（不要になった物の特性などをそのまま活かしつつ、新たな魅力を与えて違った製品に作り変える新しい方法）

■知っているし賛同する ■知っているが賛同しない ■聞いたことはあるがよく知らない ■全く知らない

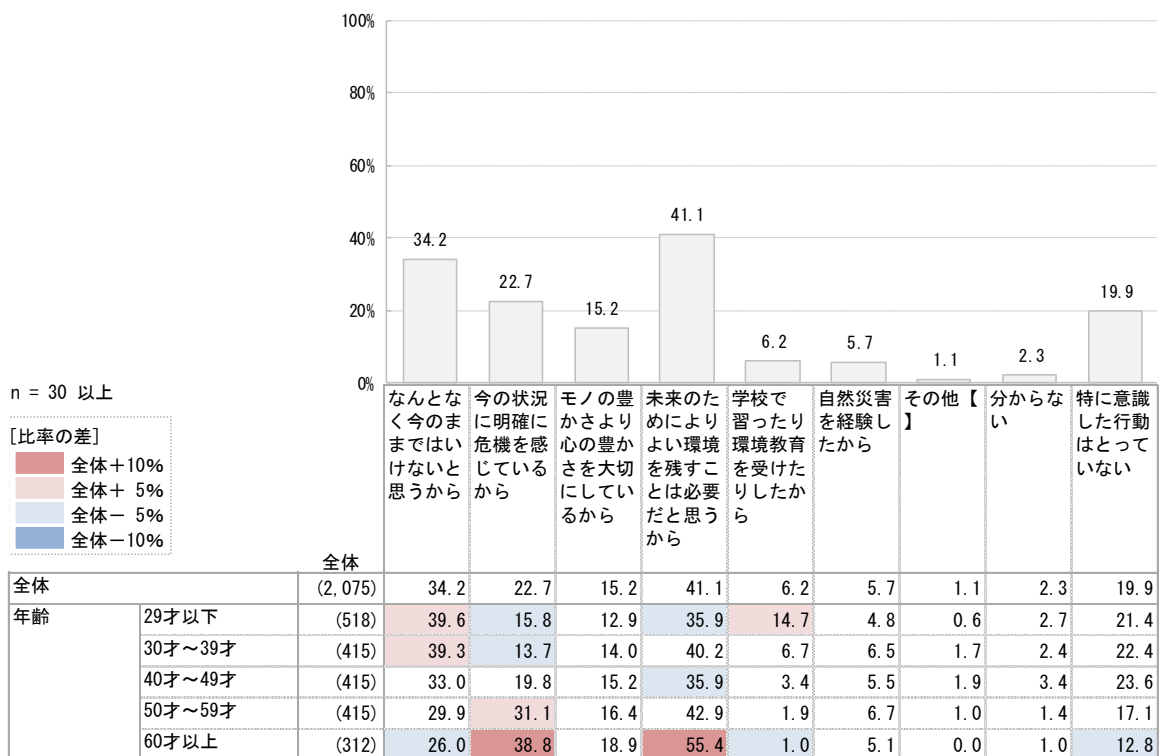
		全体	(%)			
全体	(2,075)	22.7	4.5	22.3	50.5	
年齢	29才以下 (518)	19.9	5.0	18.1	56.9	
	30才～39才 (415)	21.4	4.3	23.9	50.4	
	40才～49才 (415)	18.6	4.3	23.1	54.0	
	50才～59才 (415)	25.8	4.8	21.7	47.7	
	60才以上 (312)	30.8	3.5	26.6	39.1	

(図 2.5.1.8 一般国民向けアンケート クロス集計：アップサイクル)

[Q8] どうして環境や社会の問題を意識した行動をとるようになったのですか。(2つまで)

動機について、39 歳以下は「なんとなく今のままではいけない」が 40%と高かったのに対し、60 歳以上では「未来のためにより良い環境を残す」が 55%と最も高く、次いで「明確な危機を感じている」が 39%と異なる傾向であった。

また「環境教育を受けたから」は 29 歳以下が 15%と最も高く、60 歳以上では 1%と最も低かった。



(図 2.5.1.9 一般国民向けアンケート クロス集計：行動のきっかけ)

[Q9] 環境や社会の問題を考えるようになった理由として、最も影響を受けた出来事は何ですか。(1つのみ)

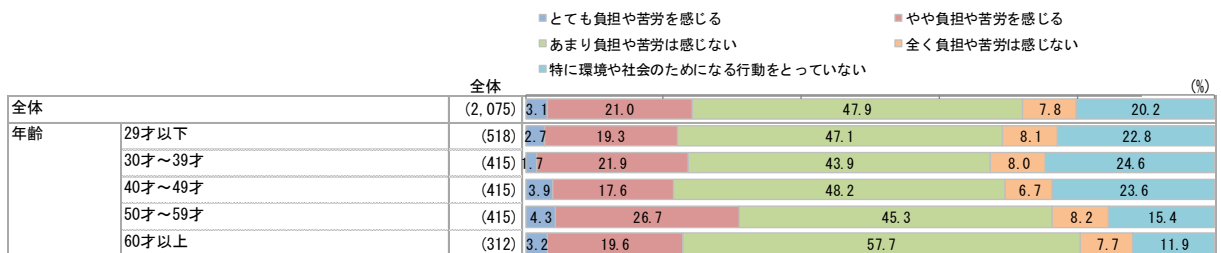
きっかけについて、29歳以下は「幼少期からの習慣」と「学校での学びや先生や友人の影響」が全体平均に対して比率が高かったのに対し、60歳以上では「テレビやニュースで見た」と「気候変動の影響」、「東日本大震災」が全体平均に対して比率が高く、高齢者層と若年層で異なった傾向を示した。



(図 2.5.1.10 一般国民向けアンケート クロス集計：影響を受けた出来事)

[Q10] 現在行っている環境や社会の問題を意識した行動について、負担や苦勞を感じたりしませんか。

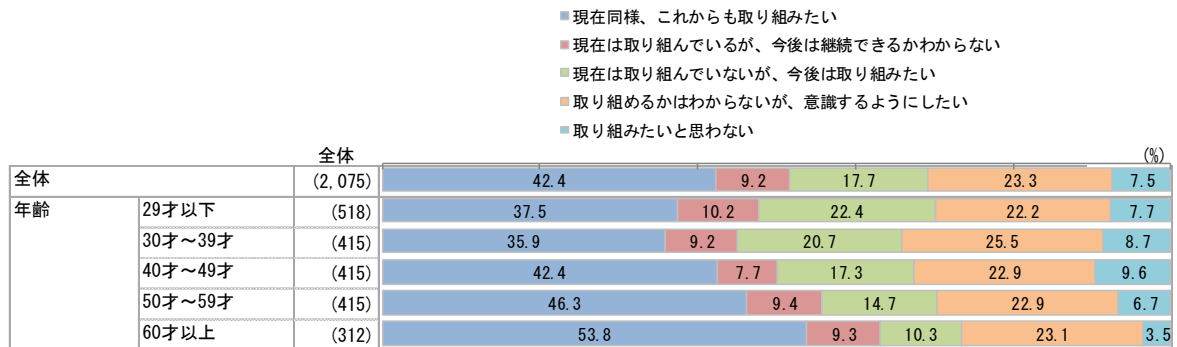
行動に対する負担や苦勞について、50歳代は「やや負担や苦勞を感じる」が27%と全体平均に対して高い傾向にあった。



(図 2.5.1.11 一般国民向けアンケート クロス集計：負担や苦勞)

[Q11] 将来の社会を持続可能なものとするために、これからも環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思いませんか。

今後の取組意思について、39歳以下は「今後も継続」が全体平均よりも低く、50歳以上は高い傾向にあった。また、取り組むことに対し前向きな意思はあると考えられる「継続できるかわからない」、「今後は取り組みたい」、「意識するようにしたい」を合わせた割合は39歳以下が約50%以上となっている。

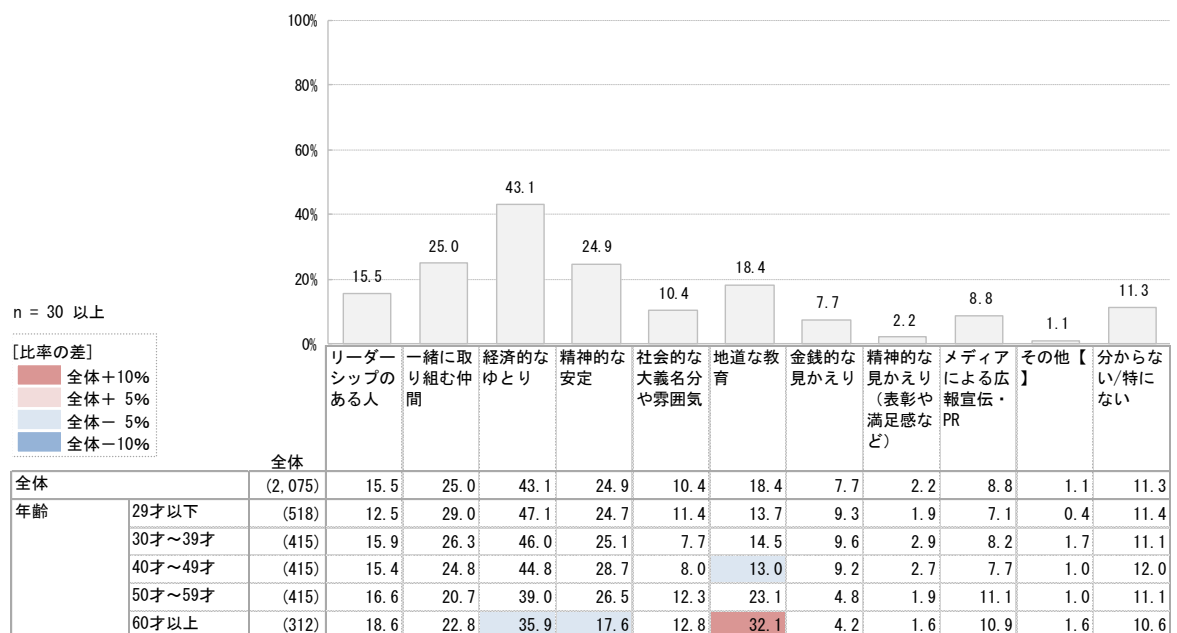


(図 2.5.1.12 一般国民向けアンケート クロス集計：今後の行動への意欲)

[Q12] あなたにとって実際に環境や社会の問題を意識した行動へとつなげるためには何が必要だと思いますか。(2つまで)

若い人ほど必要と考える割合の高いことは「経済的なゆとり」、「一緒に取り組む仲間」、「金銭的な見かえり」であった。反対に高齢になるほど必要と考える割合の高いことは「地道な教育」、「リーダーシップのある人」であった。

特に60歳以上で「地道な教育」を必要と考える人の割合が32%と高い。

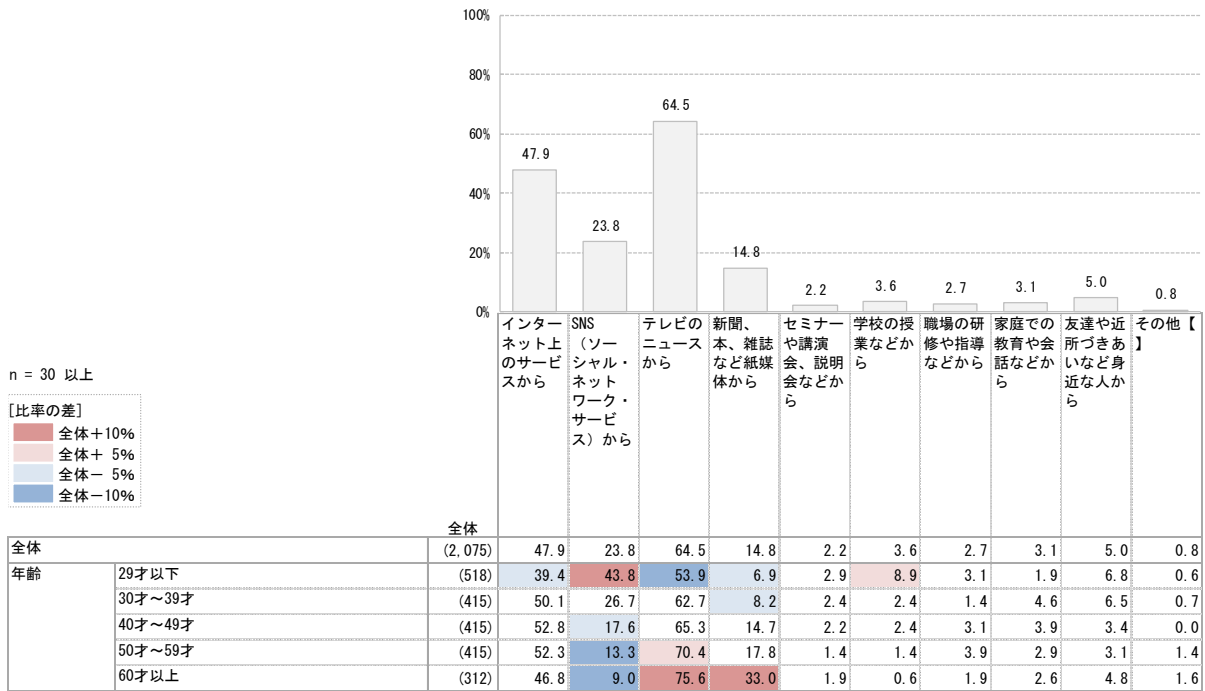


(図 2.5.1.13 一般国民向けアンケート クロス集計：行動へつなげるために必要なもの)



[Q13] 環境や社会の変化についてどこから情報を得ていますか。(2つまで)

情報源について、29歳以下は「SNS」が44%、「学校の授業」が9%と他の年代に比べて著しく高い傾向にあった。反対に「テレビのニュース」や「インターネット」が低い傾向にあった。60歳以上は「テレビのニュース」と「新聞・本・雑誌」が全体平均よりも高い傾向にあり、「SNS」が低い傾向にあった。



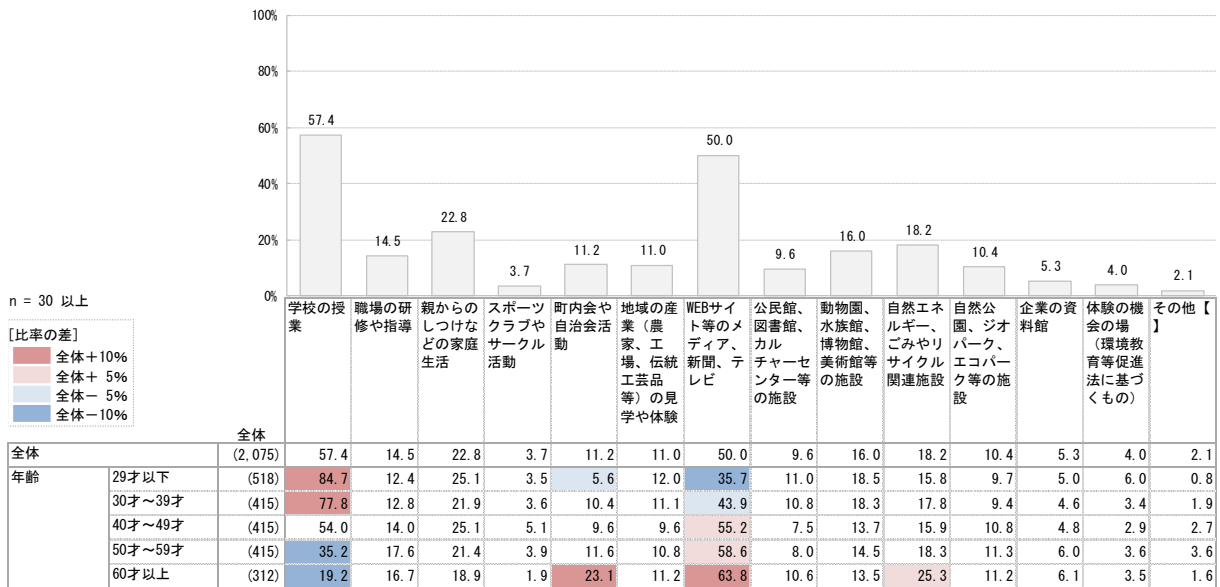
(図 2.5.1.14 一般国民向けアンケート クロス集計：情報の取得方法)

[Q16] あなたが環境や社会に関することを学んだ場として、どのようなところがありましたか？（複数回答可）

学んだ場について、「学校の授業」を挙げた人が29歳以下では85%、39歳以下では78%と高かったのに対し、50歳以上では35%、60歳以上では19%と高齢になるほど低くなった。

反対に、「メディア、新聞、テレビ」を挙げた人は、60歳以上が64%と最も高く、29歳以下では36%と若年層ほど低くなった。

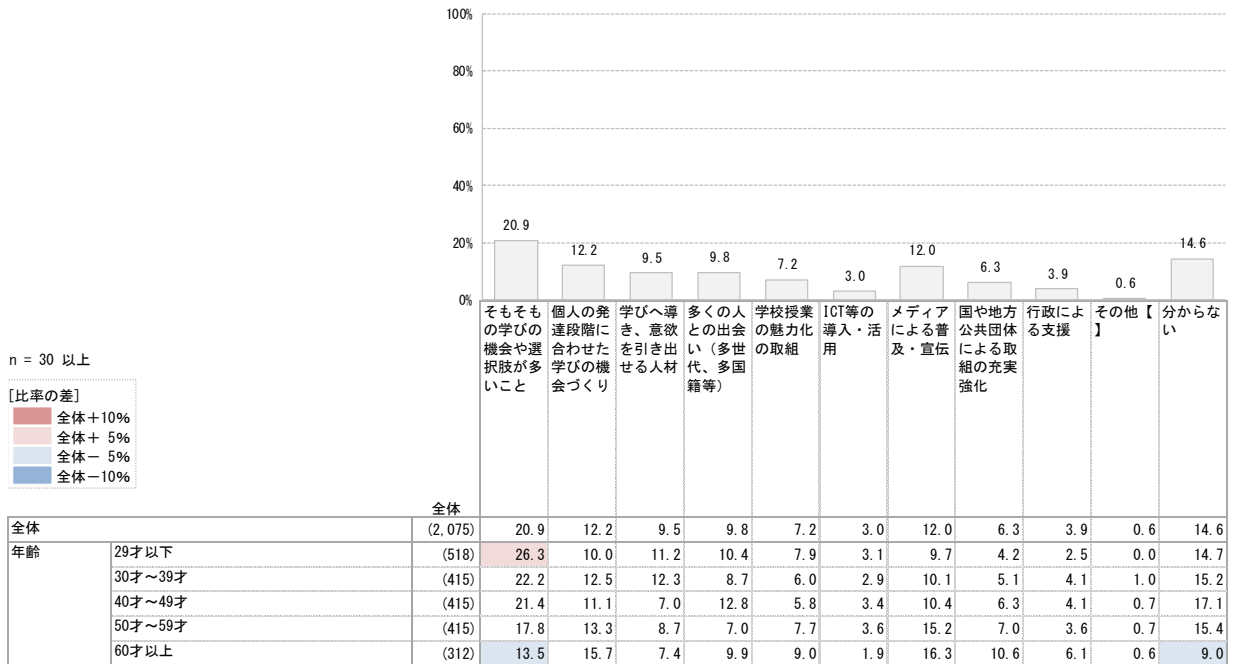
また、60歳以上では「町内会や自治会活動」が23%、「自然エネルギーやリサイクル関連施設」が25%と他の年代に比べて高い。



(図 2.5.1.15 一般国民向けアンケート クロス集計：学びの場)

[Q23] 今後、環境や社会に関する学びの機会を充実させるための取組として、特に必要だと思うことを一つ、選んでください。

学びの機会の充実のために必要なことについて、29歳以下では「学びの機会が多いこと」が26%と全体平均に対して高い傾向にあった。年代によって割合が第2位となる選択肢が異なる傾向にあった。

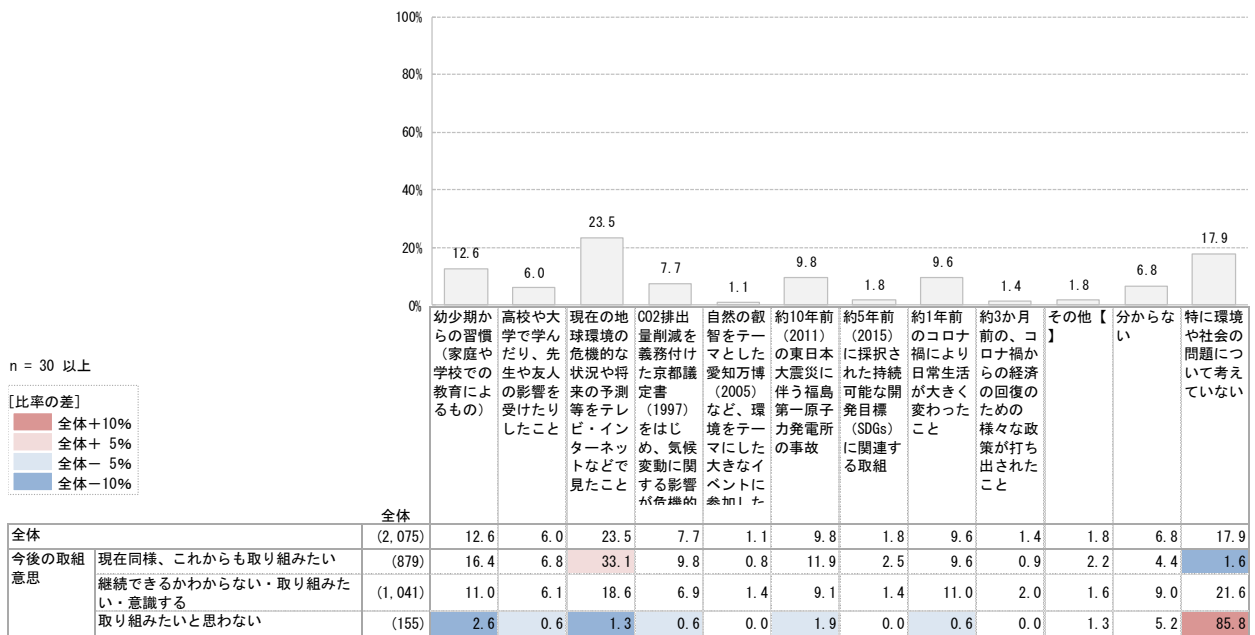


(図 2.5.1.16 一般国民向けアンケートクロス集計：学びの機会を充実させるために必要なもの)

## (2) Q11 今後の取組意思

[Q9] 環境や社会の問題を考えるようになった理由として、最も影響を受けた出来事は何ですか。(1つのみ)

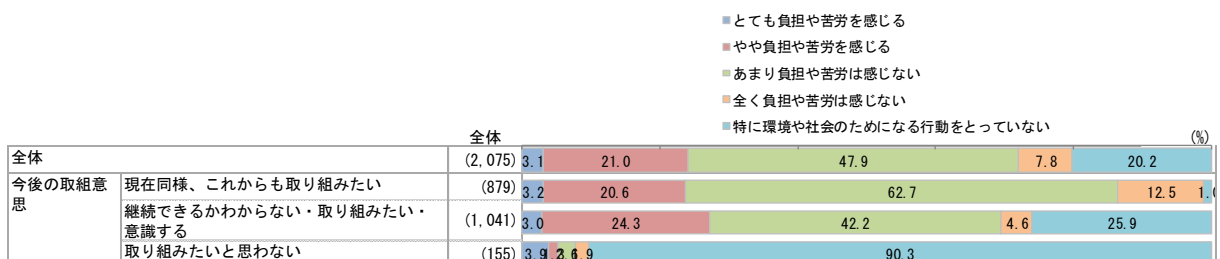
最も影響を受けた出来事について、今後も取組の継続意志のあるグループは、「テレビ・インターネット」とする割合が33%と高い傾向にあった。



(図 2.5.2.1 一般国民向けアンケート クロス集計：影響を受けた出来事)

[Q10] 現在行っている環境や社会の問題を意識した行動について、負担や苦勞を感じたりしませんか。

行動することへの負担や苦勞を「とても感じる」、「やや感じる」は全体平均と大きな違いはなかった。一方で、今後の取組に前向きなグループは、「あまり負担や苦勞を感じない」とする人が63%と高い傾向であった。

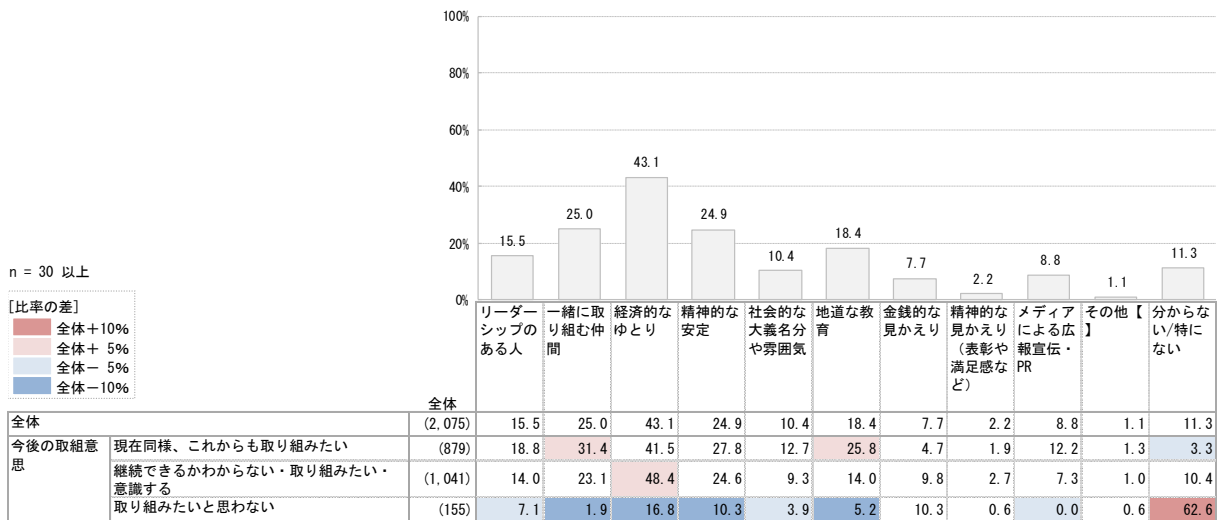


(図 2.5.2.2 一般国民向けアンケート クロス集計：負担や苦勞)

[Q12] あなたにとって実際に環境や社会の問題を意識した行動へとつなげるためには何が必要だと思いますか。(2つまで)

行動するために必要なことについて、今後も取組の継続意志のあるグループは、「一緒に取り組む仲間」が31%、「地道な教育」が26%と高い傾向にあった。

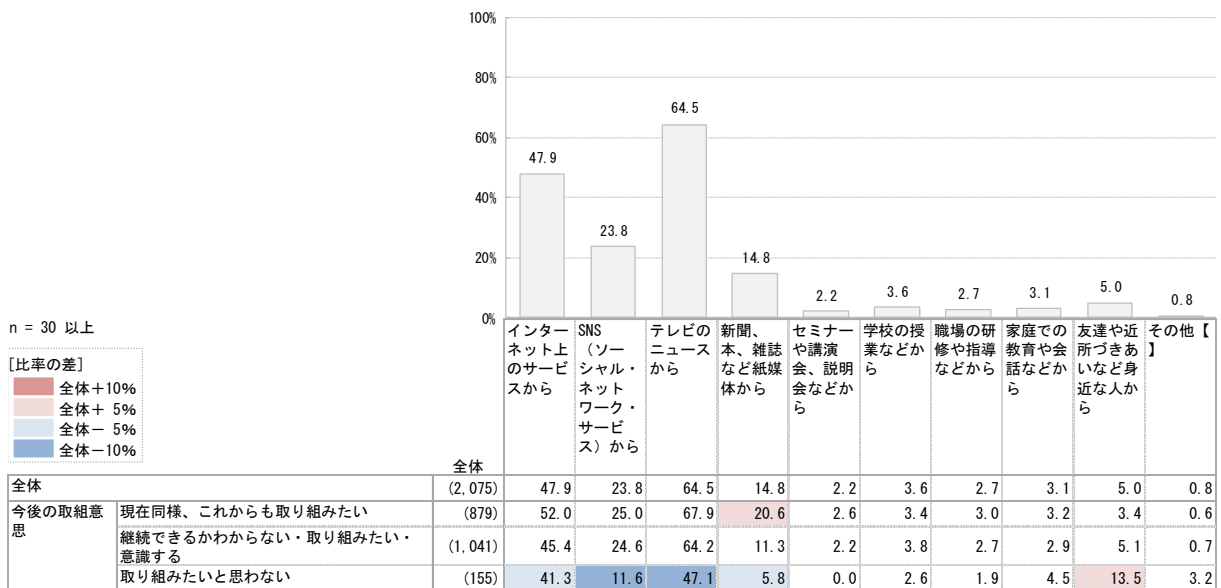
一方で、今後の取組に前向きなグループは、「経済的なゆとり」とする人が48%と高い傾向であった。



(図 2.5.2.3 一般国民向けアンケート クロス集計:行動につなげるために必要なもの)

[Q13] 環境や社会の変化についてどこから情報を得ていますか。(2つまで)

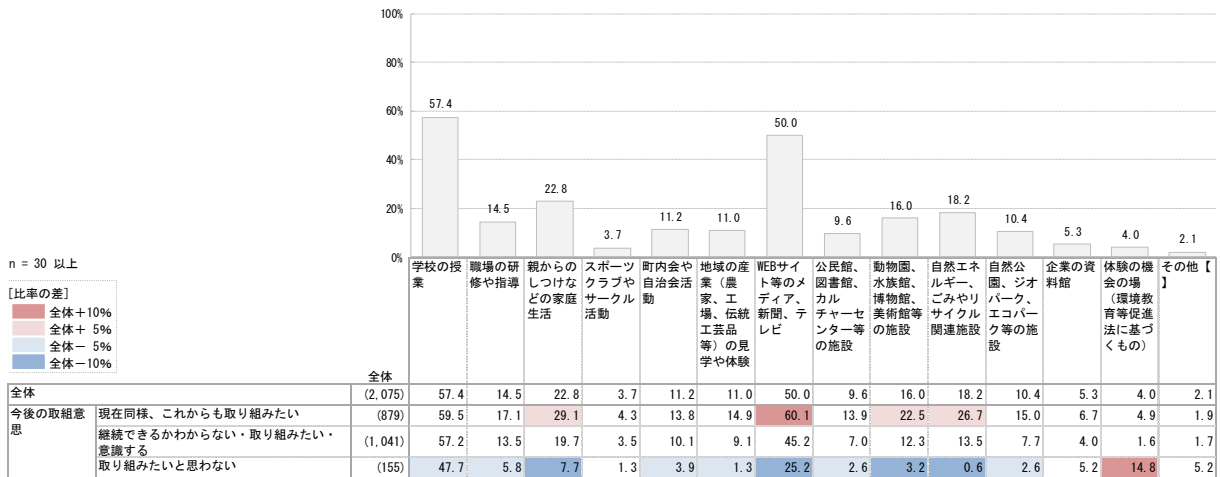
情報源について、今後も取組の継続意志のあるグループは、全体平均と比べて「新聞・本・雑誌」の割合が21%と高い傾向にあった。



(図 2.5.2.4 一般国民向けアンケート クロス集計:情報の取得方法)

[Q16] あなたが環境や社会に関することを学んだ場として、どのようなところがありましたか？（複数回答可）

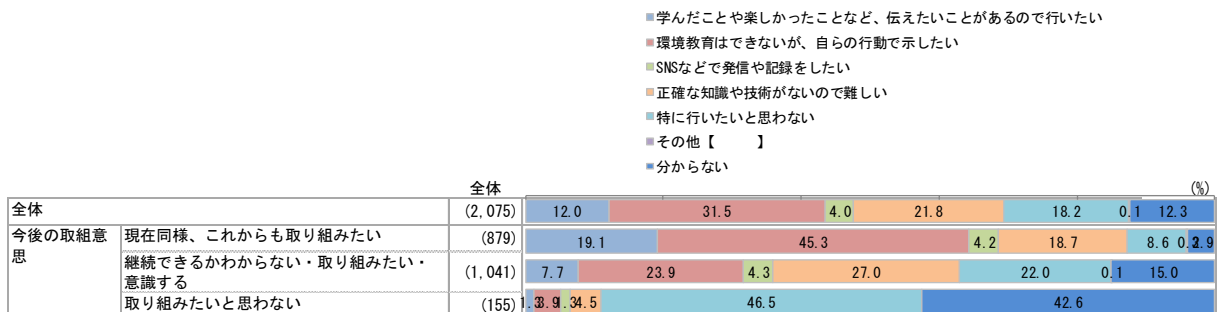
学んだ場について、今後も取組の継続意志のあるグループは、「メディア・新聞・テレビ」が60%、「家庭生活」が29%と高い傾向にあった。また、「自然エネルギーやリサイクル関連施設」が27%、「動物園・博物館等」が23%と社会教育施設での経験が高い傾向にあり、今後の取組に前向きなグループとの違いがみられた。



(図 2.5.2.5 一般国民向けアンケート クロス集計：学びの場)

[Q22] 環境や社会に関することについて、自分が誰かに教えたり、取り組んだりしたいと思いますか。最もあてはまるものを一つ選んでください。

今後も取組の継続意志のあるグループは、約70%の人が、自らが誰かに対して「教えたい」、「行動で示したい」、「発信したい」を選択しており、著しく高い傾向にあった。

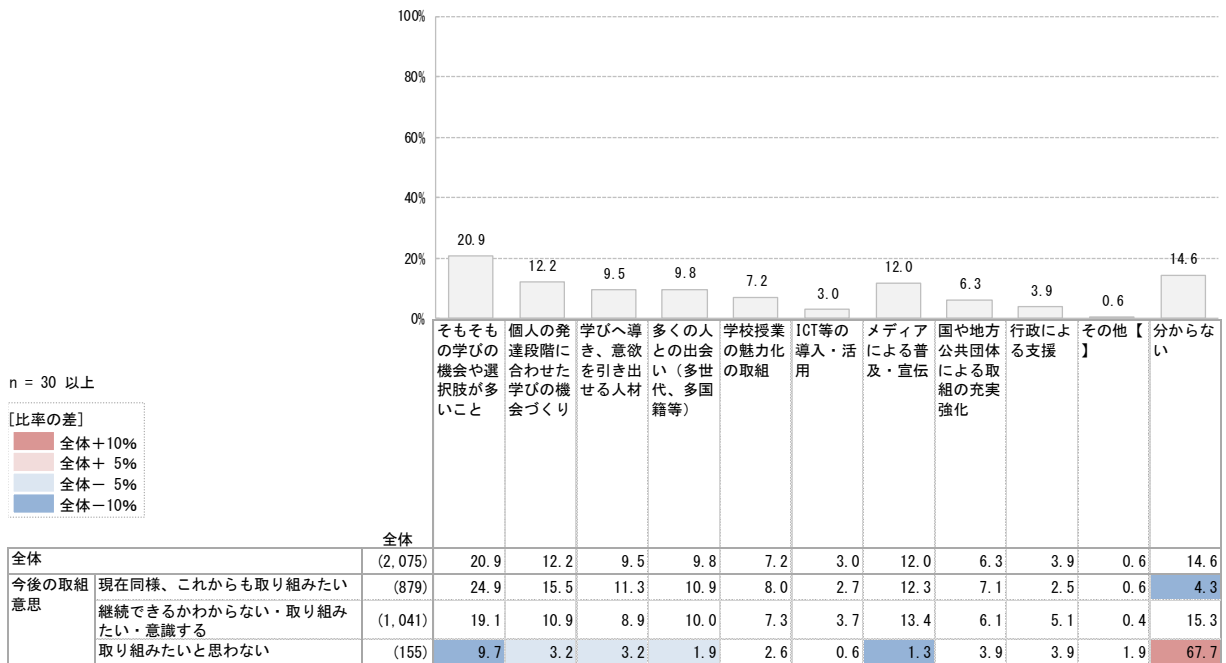


(図 2.5.2.6 一般国民向けアンケート クロス集計：情報共有や取組の意欲)

[Q23] 今後、環境や社会に関する学びの機会を充実させるための取組として、特に必要だと思うことを一つ、選んでください。

学びの機会の充実のために必要なことについて、全体平均に対して今後の取組意志では大きな違いはなかった。

ただし、今後も取組の継続意志のあるグループは、その他のグループに比べて「学びの機会が多いこと」、「発達段階に合わせた学びの機会づくり」、「意欲を引き出せる人材」の割合が高い傾向にあった。

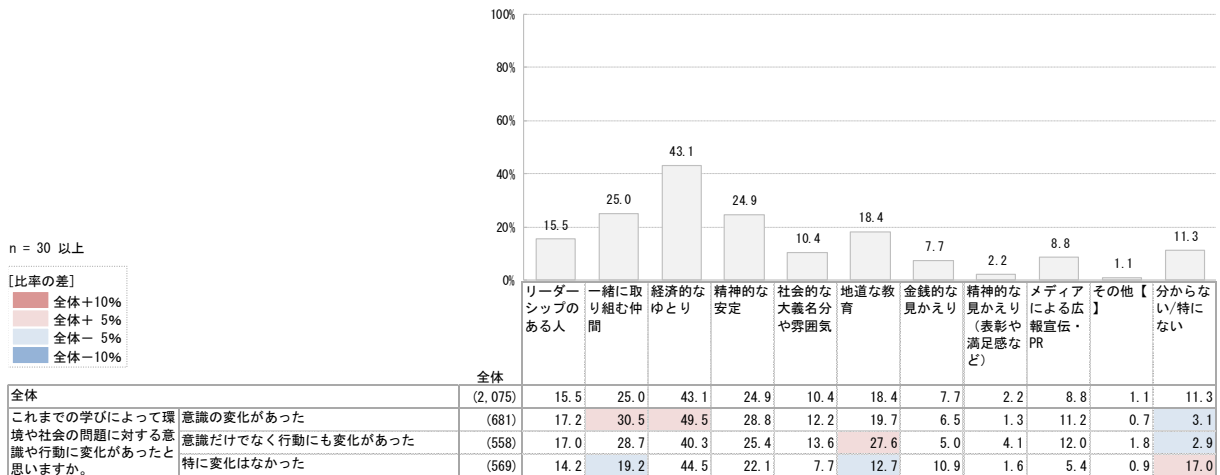


(図 2.5.2.7 一般国民向けアンケート クロス集計：学びの機会を充実させるために必要なもの)

### (3) Q17 環境教育による変化

[Q12] あなたにとって実際に環境や社会の問題を意識した行動へとつなげるためには何が必要だと思いますか。(2つまで)

行動するために必要なことについて、意識の変化があったグループは、「経済的なゆとり」が50%、「一緒に取り組む仲間」が31%と高い傾向にあった。意識だけでなく行動にも変化があったグループは、「地道な教育」が28%、「精神的な見かえり」が4%と他のグループに比べて高い傾向にあった。一方で、変化のなかったグループは、「金銭的なみかえり」が11%と他のグループと比べて高い傾向であった。

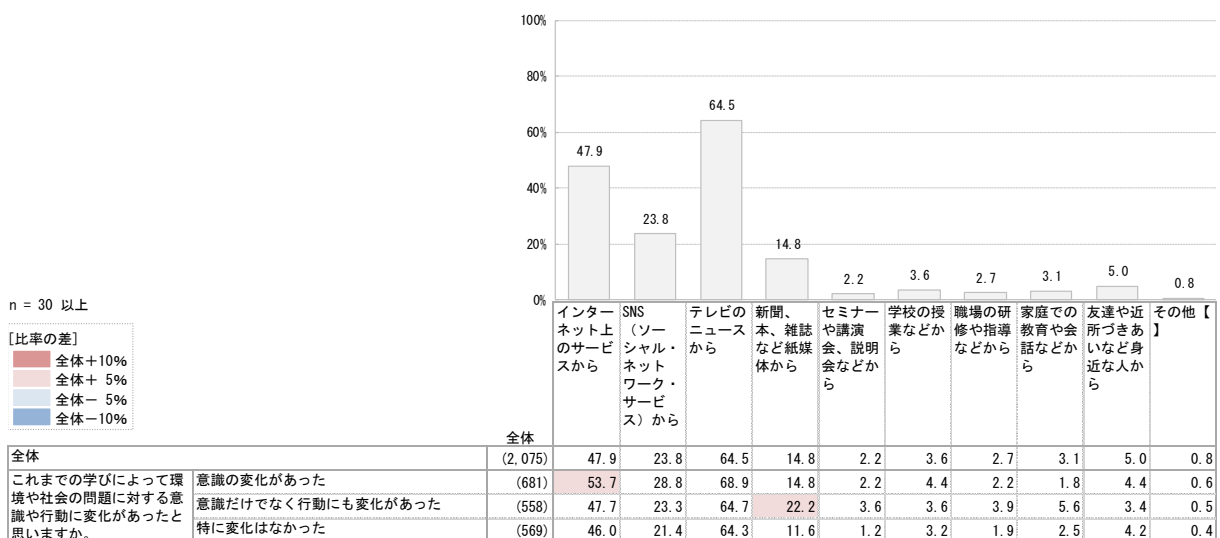


(図 2.5.3.1 一般国民向けアンケート クロス集計：行動へとつなげるために必要なもの)

[Q13] 環境や社会の変化についてどこから情報を得ていますか。(2つまで)

情報源について、意識の変化があったグループは、「インターネット」が54%と全体平均に対して高い傾向にあった。

意識だけでなく行動にも変化があったグループは、「新聞・本・雑誌」が22%、と全体平均に対して高い傾向にあった。また、「家庭での教育」が6%と他のグループと比べて高い傾向にあった。



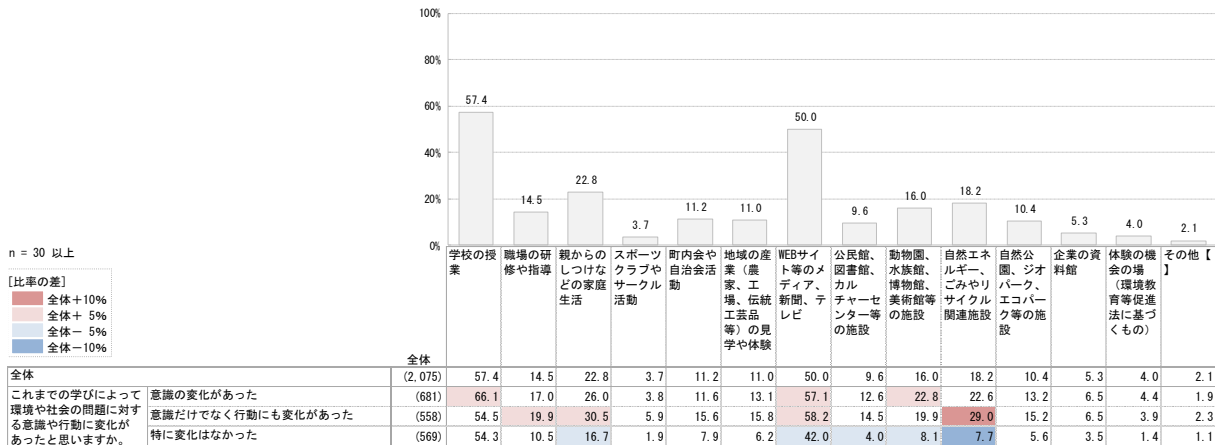
(図 2.5.3.2 一般国民向けアンケート クロス集計：情報の取得方法)



[Q16] あなたが環境や社会に関することを学んだ場として、どのようなところがありましたか？（複数回答可）

学んだ場について、意識の変化があったグループは、「学校の授業」が66%と他のグループに比べて高い傾向にあった。

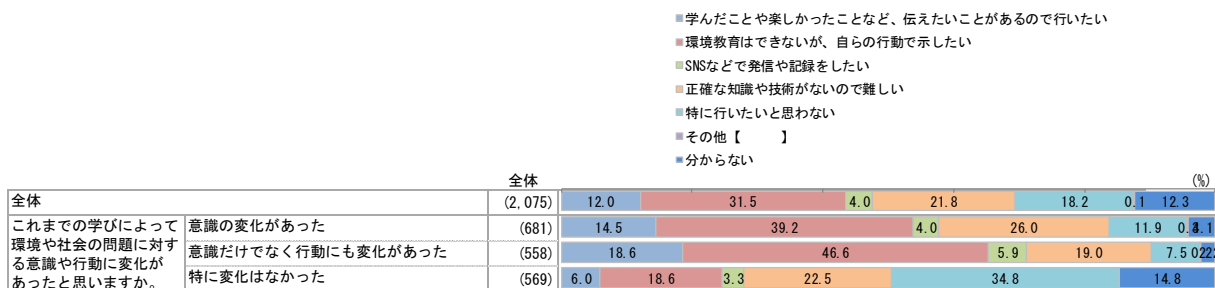
意識だけでなく行動にも変化があったグループは、「自然エネルギーやリサイクル関連施設」が29%と全体平均に対して高い傾向にあったが、反対に変化のなかったグループは8%と低い傾向であった。



(図 2.5.3.3 一般国民向けアンケート クロス集計：学びの場)

[Q22] 環境や社会に関することについて、自分が誰かに教えたり、取り組んだりしたいと思いますか。最もあてはまるものを一つ選んでください。

意識の変化があったグループ、意識だけでなく行動にも変化があったグループのいずれも、半分以上の人が、自らが誰かに対して「教えたい」、「行動で示したい」、「発信したい」を選択していた。特に行動にも変化があったグループの方が高い傾向にあった。

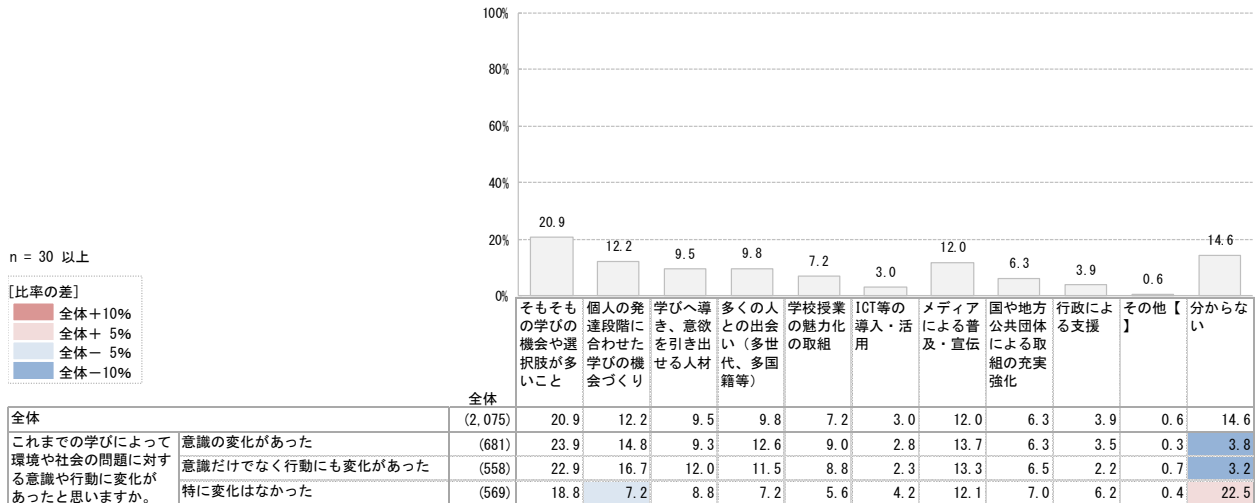


(図 2.5.3.4 一般国民向けアンケート クロス集計：情報共有や取組の意欲)

[Q23] 今後、環境や社会に関する学びの機会を充実させるための取組として、特に必要だと思うことを一つ、選んでください。

学びの機会の充実のために必要なことについて、全体平均に対して意識の変化では大きな違いはなかった。

ただし、意識だけでなく行動にも変化があったグループでは、「意欲を引き出せる人材」が12%とその他のグループに比べて高い傾向にあった。



(図 2.5.3.5 一般国民向けアンケート クロス集計：学びの機会を充実させるために必要なもの)